

学校支援地域本部事業における 地域コーディネーターの類型化と事業の改善点

高馬 哲志

環境政策・計画学科において学士（環境科学）の学位授与の資格の
一部として滋賀県立大学環境科学部に提出した研究報告書

2012 年度

承認

指導教員

学校支援地域本部事業における地域コーディネーターの類型化と事業の改善点

近藤研究室 0912013 高馬哲志

1. 背景・論点

(1)現代の学校支援

21 世紀に入り、少子化が進行しそれに伴い、学校教育の現場も大きく変化している。平成 18 年(2006)に改正された教育基本法には、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設されている¹⁾。従来の学校現場のみでの教育に加えて、家庭、地域との連携によって教育を行っていくことへの積極的な姿勢が見られる。また、平成 20 年(2008)には学習指導要領の改善が見られる。これからの教育は学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上の学校、家庭、地域の連携協力により進めて行くことが必要不可欠である。

しかし、実際の学校現場では、通常授業の他に家庭や地域と連携することに対する教師の負担が懸念されている。こうした地域が学校教育現場に求めているものと、実際の学校教育現場の状況をまとめると、学校、家庭、地域の連携での学校支援を充実させていくためには、学校と外部を繋ぐ「コーディネーター」が必要であるということがわかる。

そういった問題も考慮して開始された文部科学省学校支援地域本部事業²⁾には「地域コーディネーター」が存在し、地域と連携して学校支援を充実させるため、学校と外部を繋ぐコーディネーターとしての業務を負担している。また、東近江市学校地域本部地域コーディネーター上嶋則子氏は、学校によって、その学校が学校支援として求めているものは異なり、その需要によって、求められている地域コーディネーターのタイプも異なる、と述べている。

以上より本研究の論点として、文部科学省の学校支援地域本部事業の地域コーディネーターに着目し、学校支援におけるコーディネーターのタイプについて論じることとする。

(2)地域コーディネーターの役割

本研究のアンケート調査などより、地域コーディネーターの役割は、学校とボランティアの連絡調整をすることであるが、その背景には、地域のことを学ぶこと、地域とのパイプを持つこと、学校の需要を理解しながら学校が必要としている支援を提供するという苦労があることがわかった。学校と地域のについて知ることと地域コーディネーターの役割であることであると言える。

2. 研究の目的・意義

本研究の目的は、全国の学校支援地域本部における地域コーディネーターの活動内容に関する特徴のタイプをアンケート調査により明らかにすることであり、コーディネーターの立場のあり方や学校支援活動種によって向いている人物像を示すことで、今後の学校支援の促進に役立つことを意義とする。

3. 研究方法

(1)全国の学校支援地域本部へのアンケート調査

全国の地域コーディネーターにアンケートを行う。

・アンケート調査項目

問 1. 地域コーディネーター自身の情報について

問 2. 担当する学校での支援について

問 3. 地域コーディネーターの知識、意識について

問 4. 地域コーディネーターの特性について

(2)調査結果の分析

アンケート調査の結果より、学校支援地域本部事業の現状を把握するとともに、地域コーディネーターのタイプわけを行い、それぞれの特徴を明らかにする。タイプわけはコーディネーターパーソナルデータに基づいて、他の項目の特徴を使用し行う。各分析方法は以下。

- ① コーディネーターに必要な条件を明らかにする
相関分析
- ② コーディネーターの必要な要素を出す因子分析
- ③ コーディネーターの要素とパーソナルデータにどのような関係があるかを出す相関分析
- ④ クラスタ分析を用いたタイプわけ

(3)地域コーディネーターのタイプの考察

各タイプについて考察を行い、今後の学校支援活動種において向いている人物像を示す。

(4)今後の学校支援のあり方

調査、分析より、本事業の改善点を明確にした上で今後の学校支援のあり方について述べる。

4. アンケート調査

(1)調査の概要

配布期間：2012 年 8 月～10 月

対象：平成 20 年度より第一次申請時に本部を設置している 348 市町村のうち、

- ① 平成 24 年度が地域コーディネーターを担当して 2 年目以上であること
- ② 地域コーディネーターとして小学校を担当していること

を条件とした。(該当市町村 139)

配布、回収方法：各市町村担当者に上記の条件に該当するかを電話問い合わせ、担当者通じて電子メール、FAX、郵送にて配布、回収

回収数：90、有効回答数：84(分析によってはそれ以下)、回収率：64.7%

(2)問い合わせでわかったこと(事例一覧)

- ・都道府県単位で独自事業が行われている
埼玉県「学校応援団」³⁾、兵庫県「学校地域連携促進事業」⁴⁾、長崎県「学校支援会議」⁵⁾など
- ・コーディネーターなしで学校支援を行っている地域がある

(3)アンケート集計で行った作業

単純集計できない質問について以下の作業を行った。(表 1)

表 1 質問と集計方法

質問	集計方法
活動種について	8種類の分野に所属させた
学校支援についてイメージすること	学校支援が「誰のため」と考えているかで集計
本事業について思うこと	良い点と改善点は9種類に所属させた

(4)アンケート調査でわかったこと

- ①地域コーディネーターの活動について
 - ・地域によって担当規模、活動規模が異なる
 - ・制度が確立している地域と発展途上の地域がある
- ②学校支援ボランティアについて
 - ・「地域の方」という回答が最も多かった
これはその内訳がどこに所属するか(保護者、PTA など)を明確に示しておく必要があった。
 - ・若い世代にも参加を促す必要がある
- ③地域コーディネーターの人物像について
 - ・学校現場に積極的な方が多い
 - ・女性が多く、半数以上を占めた

5. 調査結果の分析

(1)学校支援活動について(図 1)

学校支援活動の内容には多くの種類がある。これは、地域コーディネーターによって得意とする支援が存在すると言える。タイプわけでは、これを参考に活動内容と人物を組み合わせる。

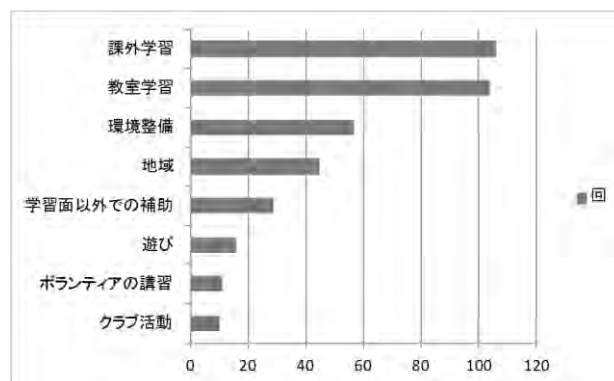


図 1 地域コーディネーターが印象に残った活動

(2)地域コーディネーターの知識(図 2)

「学校の需要」と「教育方針」に比べて「授業進行状況」の知識の得点が低いのは、学校支援が授業以外のところにも向いていることがわかる。また「授業進行状況」よりも、「地域の歴史」と「指導要領」の得点が高いことから、学校支援が地域の歴史についてや、学校教育に向いていることがわかる。

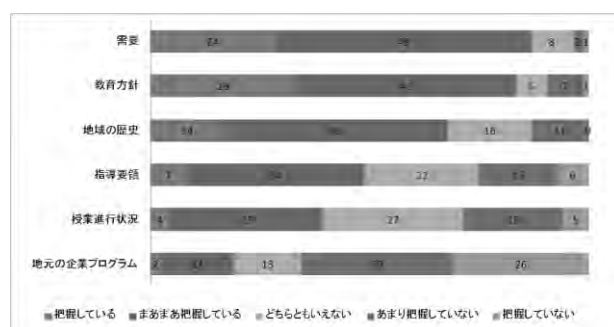


図 2 地域コーディネーターの知識

(3)地域コーディネーターの特性について

大木他⁶⁾、野間⁷⁾の論文を参考に、コーディネーターとして必要である 62 項目の特性(表 2)を「大いにある—まあまあある—どちらともいえない—あまりない—全くない」で質問した。

「特性がある」という回答が多かった順に「役割・立場の認識と自覚」、「地域コーディネーターである自覚」、「誠実さ」、「学校の意思の尊重」、「公平性」、「周囲への配慮」、「関連機関との連携」、「仕事への誇りと責任感」、「調整能力」、「チームワーク」、「傾聴力」、「明るさ」であり、8 割以上の地域コーディネーターが「特性がある」と評価している。これらは地域コーディネーターとしての献身的な姿勢として一般の方と比べて得点が高いと考えられる。コーディネーターとして必要な能力が高得点の項目に現れていると考えられる。

表2 62項目の特性一覧

伝達・説明力	感受性	プロ意識
傾聴力	包容力	心身の健康
交渉力	ボランティア精神	体力
引き出す力	寛大さ	感情をコントロールする力
事務伝達能力	観察力	ストレス耐性
問題解決能力	想像力	自己理解力
調整能力	注意力	時間・感情の管理
分析力	思考力	学習力
状況把握能力	相手の真意を洞察する能力	勤勉さ
危機管理能力	対応力	自己研鑽
情報処理能力	判断力	研究心
学校内での連携	理解力	学校の意思の尊重
他地域コーディネーターとの連携	個別対応能力	公平性
関連機関への提言力	臨機応変	実行力
安心感	チームワーク	客観的に見る力
信頼感	関連機関との連携	継続力
温かさ	自分勝手でない	忍耐力
謙虚さ	周囲への配慮	品格
明るさ	役割・立場の認識と自覚	好奇心
楽天的	地域コーディネーターである自覚	積極性
誠実さ	仕事への誇りと責任感	

(2)因子分析結果

地域コーディネーターの知識と特性を用いて因子分析を行った。ここでは天井効果(回答の平均値+標準偏差の値が5以下であることが条件)とフロア効果(回答の平均値-標準偏差の値が1以下である事が条件)を考慮した。地域コーディネーターに必要な要素は高い順に、「人間の温かさ」「事務処理能力」「地域コーディネーターとしての誇り」「勉強する意欲」「自己管理能力」「体力・健康」の6つを導いた。

6. クラスタ分析によるタイプわけ

性別、年代、担当年数、地域コーディネーター専門であるか、民間企業経験の有無、教育関連経験の有無、担当市町村の居住年数、の7項目でクラスタ分析を行い、各質問における平均得点と、各クラスタの各質問における平均得点の差を算出し、その差、絶対値で各クラスタの特徴を見出す。以上の方法より、各クラスタのパーソナル質問における特徴を表3にまとめた。

表3 タイプ1～4のパーソナルデータの特徴

タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4
男性	女性	女性	男性
年配	やや若い	若い	やや年配
経験豊富	経験浅い	経験豊富	やや経験豊富
コーディネーター専門			副業
	民間経験		民間経験少ない
			教育経験
長い		長い	短い

さらに、特徴より各タイプにネーミングを行った。

①タイプ1「地域の見守りリーダー型」

学校支援に対するイメージでは、「地域のため」と

考えている。活動種は「地域のことについて学ぶ」の得点が高い。知識に関する質問でも「地域の歴史について把握している」の得点が高いことから、地域への想いが強いことがわかる。

②タイプ2「親目線での子ども応援型」

学校支援に対するイメージでは、「子どものため」と考えている。活動種は「学習環境の整備」の得点が高い。心がけていることは「先生や子どもとの交流」が多く見られる。

③タイプ3「学習支援特化型」

学校支援に対するイメージでは「学校のため」と考えている。活動種は、「教室学習」の得点がとても高い。心がけていることは「ボランティアとの交流」が高い。知識に関する質問では、「学校の需要を把握している」の得点が高かった。

④タイプ4「教育現場のプロフェッショナル型」

学校支援に対するイメージは「子どものため」という意見。活動種は、「学習面以外での補助」、「地域に関する学び」、「環境整備」の順に得点が高い。心がけていることは「学校の要望の理解」と「会議への参加」の得点が高い。知識に関する質問では「学校の教育方針」、「学校の需要」、「授業進行状況」、「小学校の指導要領」、「地元の企業の学習支援プログラム」、「地域の歴史」の6つすべての質問で平均得点を上回った。

図3より、「地域の見守りリーダー型」と「教育のプロフェッショナル型」は「知識の勉強」を主にに行い、「親目線での子ども応援型」と「学習支援特化型」は「学校との接触」を重点に置いていることがわかる。

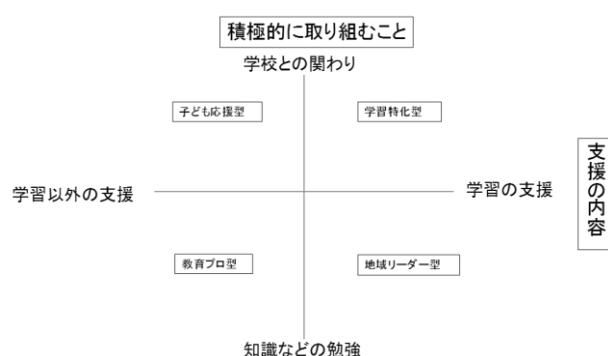


図3 各タイプ分布(積極的に取り組むことと活動)

7. 結論

(1)各タイプの考察

今回求めた4つのタイプの得意とする学校支援は、地域の見守りリーダー型…地域についての学び
親目線での子ども応援型…学習環境の整備
学習支援特化型…教室学習

教育現場のプロフェッショナル型…学習以外の補助であり、表 4 にそれぞれ持つ特性を組み合わせる。以下を支援に向いている人物像の提案とする。

表 4 支援内容と地域コーディネータータイプの提案

必要としている支援	提案する個人の持つ特性
地域についての学び	事務処理能力 勉強する意欲
学習環境の整備	地域コーディネーターとしての誇り
教室学習	自己管理能力
学習面以外の補助	事務処理能力 勉強する意欲

(2)地域コーディネーターのあり方

地域によって児童数や地域との関わりの程度や学校の需要も様々であることから、上で述べたようなタイプのコーディネーターを、学校が何を必要としているのかに応じて、地域コーディネーターを任命することが必要である。

(3) 学校支援地域本部事業の改善点(図 4)

アンケート調査で最も多く意見が挙がったのが「予算」についてであった。具体的な使い道は、ボランティアへの謝礼金、保険などの資金がつけばという意見であった。事業として、ボランティアに謝礼が発生し出すと、地域住民の学校との関わりの形態が変化してしまい、事業の本質を失う。本事業としてボランティアへの謝礼等に充てる予算は現在では困難である。

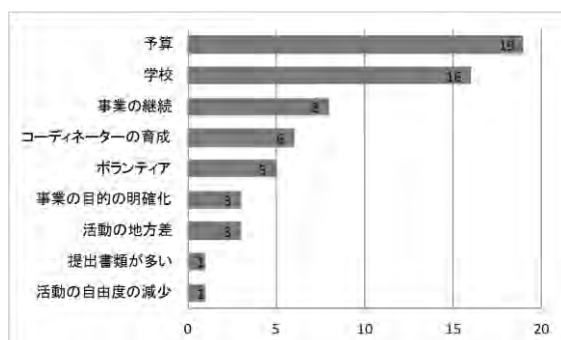


図 4 「学校支援地域本部事業」の改善してほしい点

他にも、学校、地域コーディネーター、学校支援ボランティアの問題として「意識の差」によって生まれるすれ違いが挙げられる。こういった問題を解決するため、都道府県単位での事業の説明、案内を行うことを提案する。事業の本質を理解し、学校現場の難しさ(平等に接することや、プライバシーの問題)を理解した上で、関わるすべての立場の人にとって有意義な取り組みになるべきである。「活動の地方

差」は地方によって異なる地域色に応じた制度や仕組みが必要なのではないかという意見である。

その他に少数意見として、「事業の目的の明確化」「提出書類の量」「活動の自由度の減少」が挙げられた。

(4)今後の学校支援のあり方

現代の学校教育は、家庭や地域と連携、協力して進めていかなければならない。将来的にはコーディネーターがいなくても学校支援が行われる仕組みが望ましいとされている。しかし教員の多忙さより困難である。そこで、各学校支援ボランティアのリーダーがコーディネーターの役割を担うことを提案する。コーディネーターは自分が関わる学校支援にのみコーディネーターの役割を担い、コーディネーターが支援種の数だけ存在する仕組みである。今後、学校支援は学校と地域が自然に関わって、連携できる仕組みとして以上を提案とする。

(5)研究の課題

- ・十分な対象の確保ができなかった。
- ・活動規模や活動種が想像よりも多種多様であり、質問項目が不十分だった。
- ・全国で数万人もの地域コーディネーターが存在し、対象が十分に抽出できたものなのかわからない。
- ・アンケートの質問に明確な意味を持たせることが出来ず、集計の段階で手間取った。

8. 参考文献

- 1) 教育基本法について
<<http://law.e-gov.go.jp/htldata/H18/H18HO120.html>>, 2012-12-03
- 2) 文部科学省、学校支援地域本部事業に関すること
<http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004.htm>, 2013-1-23
- 3) 埼玉県、学校応援団ホームページ
<<http://www.pref.saitama.lg.jp/site/gakkououendan/>>, 2012-12-03
- 4) 兵庫県平成 24 年度 社会教育係の主要施策
<<http://www.hyogo-c.ed.jp/~shabun-bo/syakai/kyouikunosuisin.html>>, 2012-12-03
- 5) 学校支援会議、長崎県
<<http://www.manabi.pref.nagasaki.jp/gakkousien/index.html#torikumi>>, 2012-12-03
- 6) 大木桃代他：骨髓移植ドナーコーディネーターのコンピテンシーの作成(1), 人間科学研究, (31), pp.145-152 (2009)
- 7) 野間比呂心：地域継承を促進するための定住コーディネーターのあり方, 滋賀県立大学環境科学部卒業研究報告書 (2011)

Improvements and business typology of regional coordinators in the business school support regional headquarters

Kouma tetsushi

With it the beginning of the 21st century, the declining birthrate proceeds, has greatly changed the field of school education as well. The Fundamental Law of Education, which was revised in (2006), 2006, 1 the provisions of "mutual cooperation between schools, families and local residents" have been established). In addition to the traditional education only in schools, there is a positive attitude to education that we work together to make a home, with the local community. In addition, improvement is seen in the course of study (2008) 2008. School only instead of role and responsibility, education of the future it is essential to proceed with cooperation between schools than ever before, home, in the community.

Cooperation with home and community, the modern school education, we must proceed together. There is a support mechanism is preferably carried out in the future school even if there is no coordinator. In the current situation from so many of the duties of the staff, the school site is unable to secure the time to contact with the outside world, but it is the same in the future.

Therefore, we propose that the leader of volunteer support each school plays the role of coordinator. Only plays the role of coordinator to assist their school is involved, the coordinator is a mechanism that is found in a number of species coordinator assistance. Future, school and community is related to nature, school support and proposed as a mechanism that works over.

目 次

第一章	序章	1
1-1	研究の背景	1
1-1-1	現代の学校支援	1
1-1-2	文部科学省の学校支援地域本部事業についての既往研究	2
1-1-3	学校支援組織の存在	3
1-2	研究の目的	4
1-3	研究の意義	4
1-4	用語の定義	5
1-5	論文の構成	6
	参考文献	6
第二章	学校支援地域本部事業	9
2-1	学校支援地域本部事業の概要	9
2-2	地域コーディネーターについて	10
2-2-1	地域コーディネーター概要	10
2-2-2	地域コーディネーターの役割	11
2-3	学校支援ボランティア	13
2-4	コーディネーターに必要な特性	14
2-5	各都道府県での学校支援システム	15
	参考文献	16
第三章	研究方法	17
3-1	アンケート調査	17
3-1-1	アンケート項目	17
3-1-2	対象の選定	19
3-2-3	回収結果	21
3-2	分析について	21
3-2-1	単純集計	22
3-2-2	多変量解析による分析	22
3-2-3	タイプわけとまとめ	23
	参考文献	23
第四章	アンケート調査の結果	25
4-1	単純集計	25
4-1-1	地域コーディネーターのパーソナルについて	25
4-1-2	地域コーディネーターの活動について	29
4-1-3	地域コーディネーターの意識について	34

4-1-4	地域コーディネーターの知識について	38
4-1-5	地域コーディネーターの特性について	39
4-2	多変量解析を用いたアンケート調査結果の分析	42
4-2-1	地域コーディネーターの知識と特性との相関	42
4-2-2	地域コーディネーターの知識と得英との因子分析	43
4-2-3	パーソナルデータと因子との相関	45
4-2-4	地域コーディネーターのクラスター分析によるタイプわけ	45
4-3	アンケート調査のまとめ	49
第五章	考察と結論	51
5-1	地域コーディネーターのタイプにおけるの考察	51
5-1-1	各タイプのネーミング	51
5-1-2	それぞれのタイプの分布	53
5-2	学校支援におけるコーディネーターのあり方	58
5-2-1	地域コーディネーターの各タイプの利用	58
5-2-2	コーディネーターのあり方	59
5-3	学校支援のあり方	59
5-3-1	地域コーディネーターから見た学校支援地域本部事業の改善点とその提 案	59
5-3-2	今後の学校支援のあり方	60
5-4	課題	60

図 表 目 次

図 1-1 論文の構成	6
図 2-1 学校支援地域本部事業の仕組み	10
図 4-1 地域コーディネーターの性別と年齢(n=84)	25
図 4-2 地域コーディネーターを担当してからの年数(n=84)	26
図 4-3 地域コーディネーターの現在の職業(n=84)	27
図 4-4 現在までの職歴, 2 票以上抜粋(複数回答)	28
図 4-5 担当する市町村の居住期間(n=84)	29
図 4-6 担当する学校の 1 学年あたりのクラス数(n=79)	30
図 4-7 担当した学校支援の回数と, それに関わった学校支援ボランティアの総数 (100 回まで抜粋)	31
図 4-8 担当した学校支援の回数と, それに関わった学校支援ボランティアの総数 (100 回以上抜粋)	31
図 4-9 地域コーディネーターが印象に残った活動(一人 5 個まで)	32
図 4-10 それぞれの活動種に対するボランティアの割合	33
図 4-11 学校支援について「誰のため」であるか	34
図 4-12 「学校支援地域本部事業」の改善してほしい点	37
図 4-13 地域コーディネーターの知識(n=84)	38
図 4-14 地域コーディネーターの特性についての割合(n=84)(特性がある 順)	40
図 4-15 地域コーディネーターの特性についての割合(n=84)(特性がない 順)	41
図 5-1 各タイプの分布(学校支援に対するイメージと支援の内容)	53
図 5-2 各タイプの分布(積極的に取り組むことと支援の内容)	54
図 5-3 各タイプの「事務処理能力」と「地域コーディネーターとしての誇り」の 得点分布	55
図 5-4 各タイプの「事務処理能力」と「勉強する意欲」の得点分布	55
図 5-5 各タイプの「事務処理能力」と「自己管理能力」の得点分布	56
図 5-6 各タイプの「地域コーディネーターとしての誇り」と「勉強する意欲」の 得点分布	56
図 5-7 各タイプの「地域コーディネーターとしての誇り」と「自己管理能力」の 得点	57
図 5-8 各タイプの「勉強する意欲」と「自己管理能力」の得点分布	57

表 2-1	骨髄移植ドナーコーディネーターにとって必要とされる能力	14
表 3-1	問 1 のアンケート項目	17
表 3-2	問 2 のアンケート項目	18
表 3-3	問 3 のアンケート項目	18
表 3-4	問 4 のアンケート項目	19
表 3-5	対象市町村一覧	21
表 3-6	回収市町村一覧	21
表 4-1	現在までの職歴, 1 票のみ抜粋	28
表 4-2	「学校支援地域本部事業」の良い点	35
表 4-3	68 の質問どうしの相関分析結果(0.7 以上抜粋)	43
表 4-4	回転後の因子負荷量	44
表 4-5	因子と地域コーディネーターのパーソナルデータとの相関分析結果	45
表 4-6	各パーソナル質問における平均得点との差	46
表 4-7	タイプ 1~4 のパーソナルデータの特徴	46
表 4-8	各タイプの「学校支援に対するイメージ」の平均得点との差	46
表 4-9	各タイプの「学校支援活動種」の平均得点との差	47
表 4-10	各タイプの「普段心がけていること」の平均得点との差	47
表 4-11	各タイプの「知識」の平均得点	48
表 4-12	各タイプの「地域コーディネーターに必要な因子」の平均得点との差	48
表 5-1	支援内容別, 地域コーディネーターのタイプの提案	58

S

第一章 序章

1-1 研究の背景

本研究の背景について述べる.

1-1-1 現代の学校支援

21 世紀に入り, 学校教育の現場は大きな変化を遂げている. 総務省統計局によると, 日本の 14 歳以下の人口は平成 12 年(2000)の 1,851 万人から減少し続け, 平成 22 年(2010)には 1,707 万人となっている. 14 歳以下の人口の総人口に占める割合は平成 12 年の 14.6%から平成 22 年の 13.4%に減少している. 昭和 50 年(1975)では総人口に占める 14 歳以下の割合は 24.3%であった¹⁾.

このような少子化に伴い, 学校教育の現場も大きく変化している. その象徴として平成 18 年(2006)に改正された教育基本法には, 「学校, 家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設されている²⁾. 従来の学校現場のみでの教育に加えて, 家庭, 地域との連携によって教育を行っていくことへの積極的な姿勢が見られる. また, 平成 20 年(2008)には学習指導要領の改善が見られる. それは, 豊かな時代を迎えている現代の変化に伴い, 核家族化や都市化の進行といった社会・ライフスタイルが変容を遂げたことによる家庭や地域の教育力が低下していることが背景にある. また, 現代, 生活習慣の確立の不十分さ, 親や教師以外の地域の大人や異年齢の子どもたちとの交流の場, 自然体験の減少などが生じている. このため, これからの教育は学校だけが役割と責任を負うのではなく, これまで以上の学校, 家庭, 地域の連携協力により進めて行くことが必要不可欠である.

このような学校教育の変化に対応する形で, 学校教育を支援する団体が全国で発足している(次節参照). また文部科学省では, 学校・家庭・地域の連携による教育の推進として, 平成 20 年(2008)に本研究で調査対象とする「学校支援地域本部事業」が開始された(詳細第二章参照).

こうした取り組みが行われている一方, 実際の学校の現場では, 通常授業の他に家庭や地域と連携することに対する教師の負担が懸念されている. 滋賀県環境学習センターで滋賀県内の学校が環境学習を行う際, 企業や団体を確保するなどの補助を行っている加藤理氏は, 学校が外部(地域など)と連携して学習を行うにあたって, 打ち合わせ等にかかる時間の確保, 協力してもらう団体を探すことなどに関しての負担が学校にかかってしまうことを, 学校が外部と連携する際の最大の障壁だと述べている³⁾. また企業として出前講座などを通して学校支援を行っているダイニックアストロパーク天究館の高橋進氏は, 学校が地

域と連携するにあたって、先生という存在はある種閉鎖的な組織で、外部との接触が少なく、あらゆる業務に忙しい中で、どう時間を捻出していくか、地域と繋がって行けるかが課題であり、そういった手間の部分をコーディネーター的な存在が担うことで、より地域や家庭による学校支援を繁栄させることができると述べている⁴⁾。他にも学校支援を行っている企業である株式会社千成亭の上田健一郎氏、株式会社沢田商店の沢田昌宏氏は共通して、学校と地域を繋ぐコーディネーターの存在の重要性について述べている^{5,6)}。

こうした地域が学校教育現場に求めているものと、実際の学校教育現場の状況をまとめると、学校、家庭、地域の連携での学校支援を充実させていくためには、学校と外部を繋ぐ「コーディネーター」が必要であるということがわかる。

そういった問題も考慮して開始された学校支援地域本部事業には「地域コーディネーター」が存在し、地域と連携して学校支援を充実させるため、学校と外部を繋ぐコーディネーターとしての業務を負担している(詳細第二章参照)。

また、東近江市学校地域本部地域コーディネーター上嶋則子氏は、学校によって、その学校が学校支援として求めているものは異なり、その需要によって、求められている地域コーディネーターのタイプも異なる、と述べている。

以上より本研究では、文部科学省の学校支援地域本部事業の地域コーディネーターに着目し、学校支援におけるコーディネーターのタイプについて論じることとする。

1-1-2 文部科学省の学校支援地域本部事業についての既往研究

文部科学省では、平成 21 年度から平成 23 年度にかけて、事業の効果についての調査研究が毎年実施されている。そこでは事業が上手く実施されている市町村を数個体選定し、その関係者(教育委員会、地域コーディネーター、地域教育協議会、学校ボランティア)にヒアリングにてその実態を把握する目的の調査である。報告では、関係者が本事業の開始前から、学校支援に携わっていた経験がある人がいるケース、地域コーディネーターがもとボランティアとして学校と関わっていたケースなどが挙げられていた。

また平成 22 年度からは、学校支援地域本部事業に加えて、同じように地域で学校や子どもの教育活動を支援する「放課後子ども教室推進事業」や、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となってより良い学校を作り上げる「コミュニティ・スクール」を含めた取り組みの効果についての調査研究が実施されている。本事業等における重要な要素は「人」であり、その活動の成果を左右することが挙げられている。

1-1-3 学校支援組織，学校支援取り組みの存在

前節で述べた学校支援について，全国には学校支援組織や取り組みが存在する．ここではその例について記述する．

・『放課後 NPO アフタースクール』⁷⁾

子どもに安全な放課後を提供するために，2004 年に平岩国泰氏によって作られた組織．「家庭・学校・地域」の三位一体で子どもの放課後を守り，その放課後で多様な学習をすることで子どもの豊かな成長を促進するという目的を掲げている．学校と外部との間に介入し，学校支援を行っている．放課後プログラムは衣，食，住，スポーツ，音楽，文化，学び，遊びの 9 つの分野に分かれている．職場体験や出前講座，地域に触れる体験などとプログラムの内容や様式は様々である．

『放課後 NPO アフタースクール』は，子どもの放課後を「預かり」と「体験」を組み合わせ，有意義なものにすることを目的としている．21 世紀に入り，こういった形で子どもの成長に地域が連携していくという動きが見られることがわかる代表例である．

・『シティズン・スクールズ』⁸⁾

アメリカ，ボストンで行われているシステムで，市民が先生となって「弟子入り制度」のように 3 ヶ月にわたって様々なプログラムを行い，最後に全体で大きな発表会が行われるのが特徴である．組織ではなくシステム，取り組みとしての例である．

アメリカでは，1990 年代に子どもが放課後に犯罪に巻き込まれるなど，子どもの放課後の安全について着目されていた．『シティズン・スクールズ』の発表会では一般市民もそれを見学を訪れるなど，まさに地域で守る子どもの放課後であると言える．

・『琵琶湖博物館・環境学習センター』⁹⁾

滋賀県内の小中学校などの，環境学習を必要としている団体に環境学習プログラムを持っている企業や個人，NPO 団体を紹介するという役割を果たしている．

『琵琶湖博物館・環境学習センター』は滋賀県内の学校以外にも観光客などへの環境学習プログラムを紹介しているが，環境学習に特化し，学校支援に携わっている．担当者の加藤理氏によると，「学校支援」よりも「環境学習」の面が強いと述べていた．

・『しが学校支援センター』¹⁰⁾

滋賀県教育委員会生涯学習課は、文部科学省の学校支援地域本部事業とは別に、「学校支援ディレクター」が存在し、学校の要望に合わせて、地域の人々や企業、団体等と学校間をコーディネートしている。しが学校支援センターでは、地域の人々や企業、団体等が提供する専門的な技術力、人材を活かした学校での出前講座や体験学習支援のメニューを一覧で掲載し、学校が支援を必要とした際に、簡単に企業等に依頼することができる仕組みを整えている。また「学校支援メニューフェア」を開催し、企業や団体等がブースを設け、教員を対象に出前講座、見学受け入れ、校外学習支援など様々な学校支援メニューについて紹介するフェアを開催している。

『しが学校支援センター』は教育委員会の中の組織で、学校支援地域本部事業とは別に生涯学習課で行われている仕組みで、担当の上等根美氏は学校支援メニューの掲載や県内全域での取り組みは全国でも先行的な事例であると述べている。

1-2 研究の目的

本研究の目的は、全国の学校支援地域本部事業の実施の現状を把握し、事業における地域コーディネーターが、どのような考えや意識、特性を持って活動を行っているのかを把握すること、さらに、地域コーディネーターを学校支援活動やその特性によってタイプ分けを行うことを目的とする。また本研究では、文部科学省の既往研究より、最も本事業の成果を左右すると考えられる地域コーディネーターの考えや特性によって学校支援の形態や特徴が異なると仮定し、学校支援地域本部事業の仕組みではなく、地域コーディネーター本人に調査をする。

この目的を達成するため、全国の地域コーディネーターへのアンケート調査によって、調査結果を用いた分析、考察により地域コーディネーターのあり方について考察する。

1-3 研究の意義

本研究の意義は、今後学校支援を行う際のコーディネーターが、どのような人物が適切であるのが明確になること、またその人物像が学校のニーズによって異なることから、その人選に役立つことである。さらに、地域コーディネーターから見た学校支援地域本部事業の仕組みについても考察することで、

また各市町村における学校支援地域本部が地域コーディネーターを置く際、どのようなタイプの人物を任命するべきかのデータとして提供することも意義とする。

1-4 用語の定義

・学校支援：教員などの学校関係者以外が学習や環境整備などを通じて、学校の運営を補助すること

・地域コーディネーター：学校支援ボランティアに実際に活動を行ってもらうなど、学校とボランティア、あるいはボランティア間の連絡調整などを行い、これまで学校が行うことが多かった連絡調整の業務を地域が自ら行うことで、学校の負担軽減につなげる

・コーディネーター：ものごとを調整する役の人。本研究では、主に「つなぐ」という立場にあるものとして定義する

・知識：本研究では、アンケート調査の中で「指導要領」や「地域の歴史」について把握しているかどうか、という意味で扱う

・意識：本研究では、アンケート調査の中で「学校支援への思い」や「心がけていること」について、という意味で扱う

・特性：そのものだけが持つ性質。本研究では、地域コーディネーターが特別に持つ性質という意味で扱う

・コンピテンシー：すぐれた成果や高業績に直接結びつく個人の行動特性、学習することができ、行動として顕在化し、測定できる個人の能力

1-5 論文の構成

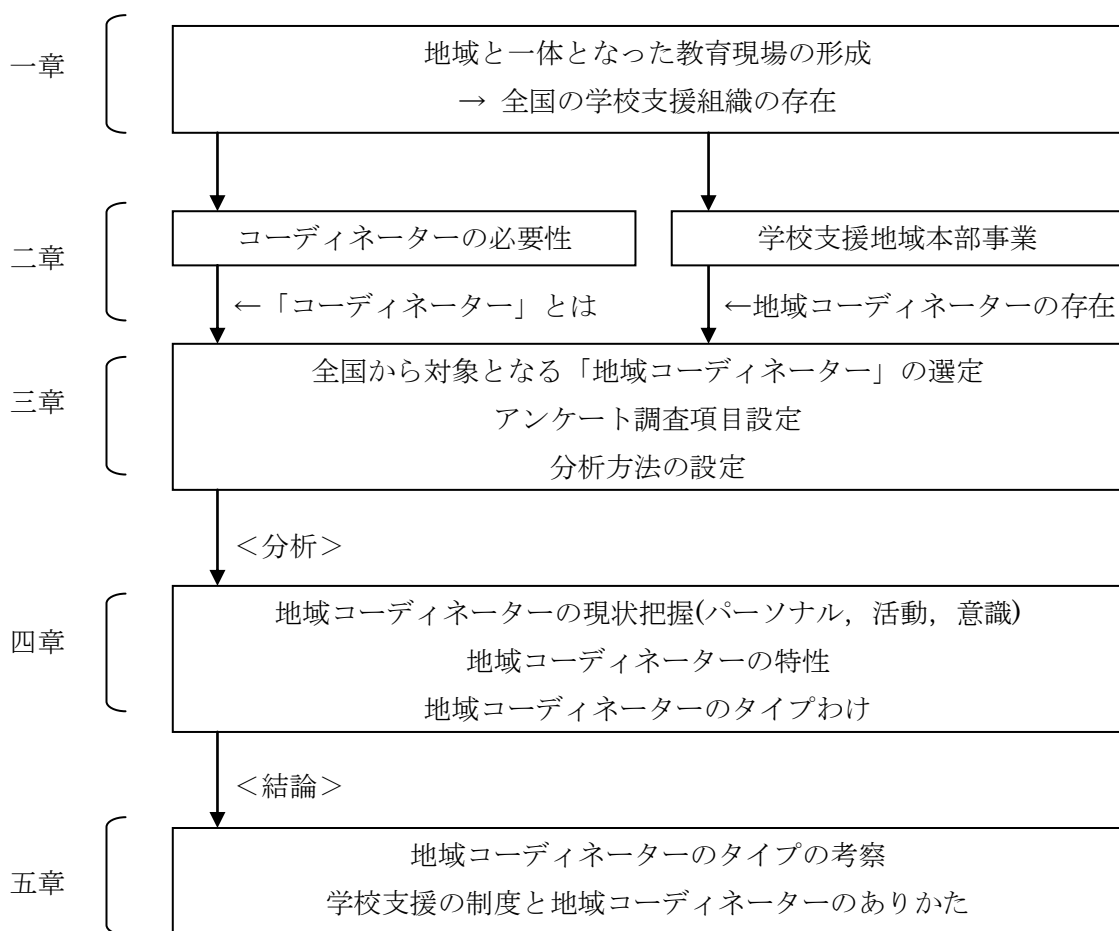


図 1-1 論文の構成

<参考文献>

- 1) 総務省統計局ホームページ <<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topics03.htm>>, 2012-12-01
- 2) 教育基本法 <<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H18/H18HO120.html>>, 2012-12-01
- 3) 琵琶湖博物館・環境学習センター加藤理氏, 2011-12-03, ヒアリング
- 4) ダイニックアストロパーク天究館高橋進氏, 2012-04-21, ヒアリング
- 5) 千成亭取締役社長上田健一郎氏, 2011-12-27, ヒアリング
- 6) 沢田商店沢田昌宏氏, 2011-12-29, ヒアリング
- 7) 放課後 NPO アフタースクール <<http://www.npoafterschool.org/>>, 2012-12-01
- 8) シティズン・スクールズ (ボストン) <<http://www.citizenschools.org/>>, 2012-12-01

- 9) 琵琶湖博物館・環境学習センター <<http://www.pref.shiga.jp/d/ecolife/kankyou/>>,
2012-12-01
- 10) しが学校支援センター
<http://www.nionet.jp/lldivision/kids_century/chiikinochikara_index.html> 2012-12-30

第二章 学校支援地域本部事業の現状

ここでは、調査対象となる学校支援地域本部事業についてと、それを構成する「地域コーディネーター」、「学校支援ボランティア」についての概要を述べる。また前章で使用した「コーディネーター」についても考察する。

2-1 『学校支援地域本部事業』の概要

『学校支援地域本部事業』は、地域の教育力の低下や教員一人一人の勤務負担の増加に対応するために、文部科学省が平成 20 年度に始めた事業である。学校が地域の支援を得ることで、学校と地域との連携体制が築かれ、地域の人たちの学校に対する関心が高まることを期待されて始まった。また、多忙な教員を支援し、勤務の負担を軽減することで、教員が子ども一人一人に対し、きめ細やかな指導をする時間を確保できることも期待されている。

以下は、文部科学省ホームページより引用した事業の概要である。

社会がますます複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化する中で、学校が様々な課題を抱えているとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められています。このような状況のなかで、これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上に学校、家庭、地域の連携協力のもとで進めていくことが不可欠となっています。このため平成 18 年に改正された教育基本法には、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設されました。学校支援地域本部は、これを具体化する方策の柱であり、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的としています。そして、学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上をそのねらいとしています。(以上引用¹⁾)

学校支援地域本部事業は基本的に「地域コーディネーター」、「学校支援ボランティア」、「地域教育協議会」から構成される。以下にシステム図を示す。

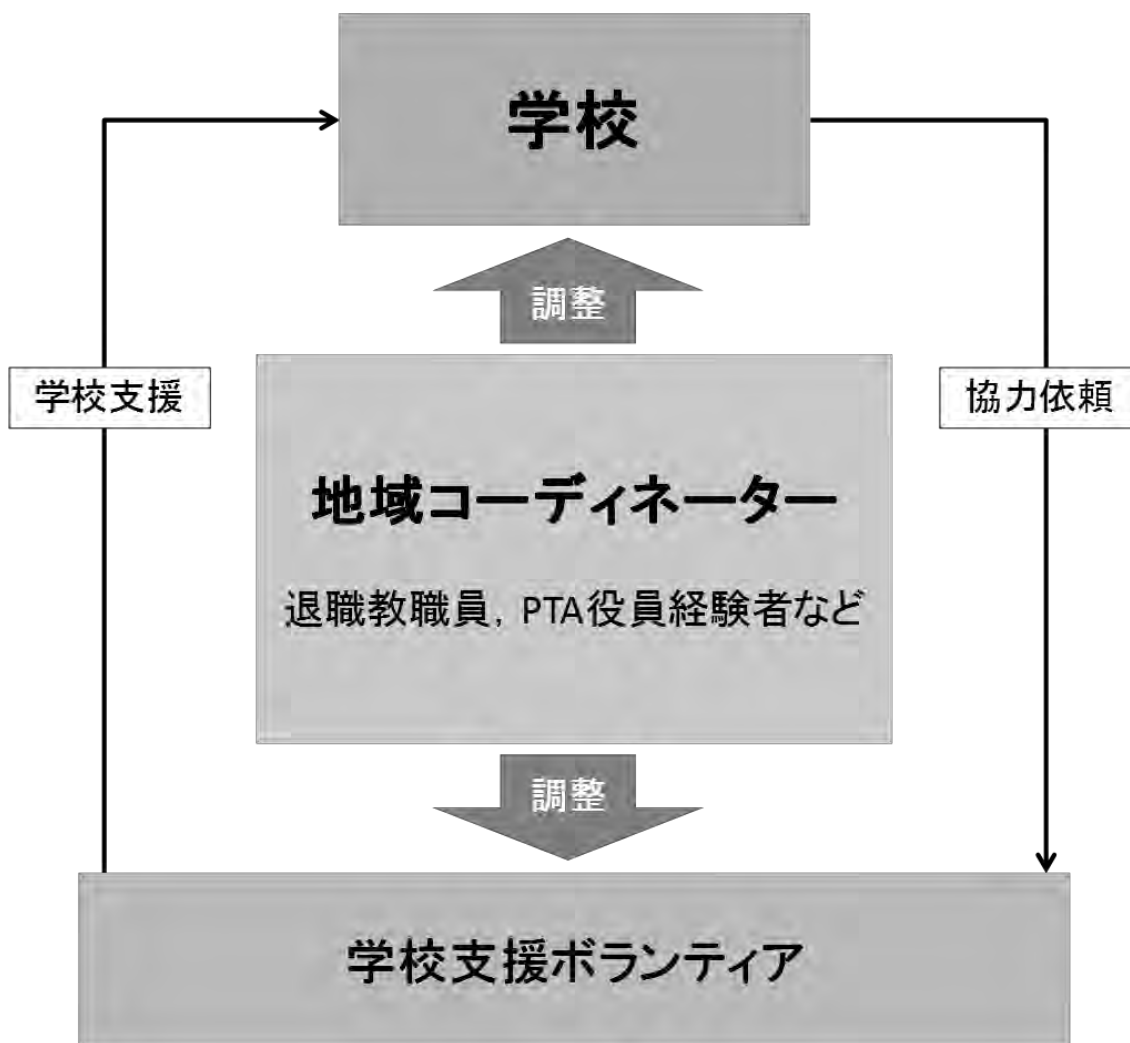


図 2-1 学校支援地域本部事業の仕組み

2-2 地域コーディネーターについて

2-2-1 地域コーディネーター概要

以下は文部科学省の学校支援地域本部事業のホームページより引用した地域コーディネーターについての概要である。

地域コーディネーターは、学校支援ボランティアに実際に活動を行ってもらい、学校とボランティア、あるいはボランティア間の連絡調整などを行い、学校支援地域本部の実質的な運営を担うもので、学校支援地域本部の中核的役割を担い、その成果を左右する重要な存在です。これまで学校が行うことが多かった連絡調整の業務を地域が自

ら行うことで、学校の負担軽減にも配慮します。地域の実情により、複数のコーディネーターやボランティアの代表で担うことも考えられます。

(注) ただし、学校においても窓口となる担当を決める必要がありますが、ボランティアの連絡調整自体はあくまでコーディネーターが行います。

地域コーディネーターは、その業務を行うに当たり、子どもたちや学校の状況、ニーズをよく把握する必要があります。このため、学校のよき理解者であるとともに、地域に精通していることも求められます。

具体的には、退職した教職員や PTA 役員の経験者などが考えられます。その依頼は、事業の実施主体である市町村教育委員会が行うこととなりますが、具体的な人選に当たっては、学校支援という事業の趣旨から、学校の意向に沿うことが望まれます。

なお、国の事業費にコーディネーターの謝金等の経費が含まれています。(以上引用¹⁾)

本研究では、この地域コーディネーターを調査対象とし、全国の地域コーディネーターの実態について着目する。

全国の地域コーディネーターに調査協力依頼を、各市町村の教育委員会への電話にて行った(詳細は第三章参照)。その経緯より本事業についてわかったことを以下に示す。

- ・本事業は平成 22 年度まで委託事業(国からの資金補助が 100%)から補助事業(国、県、市町村の費用負担が 1/3 ずつ)に変わっている
- ・委託期間の終了以降、都道府県単位で学校支援事業システムが確立している例がある(本章 5 節参照)
- ・事業規模を縮小し、地域コーディネーターを設置せずに学校支援を行っている市町村がある

2-2-2 地域コーディネーターの役割

地域コーディネーターの役割として、学校と地域を繋ぐ連絡調整において苦勞する点や、その内容について、滋賀県東近江市地域コーディネーター上嶋則子氏にヒアリング調査にて明らかにしたことを以下にまとめる。

ヒアリング調査は、2013 年 2 月 26 日 15:00～16:00 に行った。

地域コーディネーターとして意識していること

- ・学校の要望を理解して、先生側に立つこと
- ・地域とつながること、パイプをつくること
- ・本事業は、「地域の生涯学習」という位置づけも持つ。地域を活性化すること

学校支援における学校とボランティアとの連絡調整について

- ・調整のやり方は、コーディネーターそれぞれで、方法や頻度などの自由度は高い
- ・ボランティア依頼のタイミングもボランティアを確保できるかどうかを左右する
- ・ボランティアの手配は、コーディネーターの腕のみせどころ
- ・ボランティアが見つかるまでの苦労(パイプづくりの工夫、調整、手配に日数がかかる)
- ・ボランティアにできることを説明する、こういったことをしてもらいたい

ボランティアについて

- ・ボランティアなので、生活に無理がないように
- ・学校支援のやり方、学校との関わり方は何回かやってわかる。そこは慣れていただく

また、学校支援を発展させていくためには、本事業を地域に知ってもらうことが重要であることがわかった。事業を国単位の動きとしての「地域との連携」を地域に浸透させる必要があることがわかった。

また、本研究のアンケート調査(調査概要については後述する)の自由記述の欄より、地域コーディネーターによる、学校とボランティアの連絡調整の形態は、「学校から依頼を受けてからボランティアを探す方法」や「ボランティアとのパイプを持っており、それに応じて実施可能な学校支援を行う」などのケースがあり、地域コーディネーターによって異なることがわかった。であることがわかった。それは、担当する学校が必要としている学校支援によって異なることがわかった。また、活動の回数、内容も地域コーディネーターによって異なることがわかった。以下をアンケート調査自由記述欄より引用する。

- ・ボランティアとのパイプをつくるため、また自分自身の勉強のために講演会やさまざまな講習に参加するようにしている
- ・自分自身もできるだけ学校支援活動には参加するようにしている
- ・一つの活動を実現するまでに、何人ものボランティアに声をかけることもある
- ・他の地域コーディネーターとの関わりを持っている

地域コーディネーターの声として、学校とボランティア間での連絡調整にかかる苦労が読み取れることができる。

地域コーディネーターの役割は、学校とボランティアの連絡調整をすることであるが、その背景には、地域のことを学ぶこと、地域とのパイプを持つこと、学校の需要を理解しながら学校が必要としている支援を提供するという苦労があることがわかった。学校と地域のについて知ることも地域コーディネーターの役割であると言える。

以上より、全国における学校支援は、柔軟にその内容やシステムを変化させることができる状態にあることがわかる。文部科学省の提言と同様に、地域コーディネーターの役割は学校とボランティアの連絡調整を担うことであり、その苦労や実際の業務の内容を把握することができた。

2-3 学校支援ボランティアについて

ここでは本事業を構成する学校支援ボランティアについての概要を述べる。以下は学校支援地域本部事業のホームページより引用した学校支援ボランティアの概要である。

「学校支援ボランティア」は、実際に支援活動を行う地域住民です。支援活動の内容は、いわゆる学校管理下の活動が対象となりますが、例えば、授業に補助的に入る、ドリルの採点を行うなど授業の補助や実験、実習の補助等の学習支援活動、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、グラウンドの整備や芝生の手入れ、花壇や樹木の整備等の校内の環境整備、登下校時等における子どもの安全確保、学校行事の運営支援など、学校のニーズに応じて様々なものがあります。そのレベルも、ある程度の専門性が必要なものから、特段の資格や経験等がなくてもできるものまで幅があります。いずれにしても、ボランティア一人一人が学校の仕組みや教育方針等をよく理解した上で、自らができることを、できるときに、できる範囲ですることが望まれますが、まずは、子どもの教育に意欲と関心を持って主体的に参加することが大切と言えます。

なお、ボランティアに対する謝金は国の事業費には含まれませんが、ボランティア活動の保険や必要な消耗品等の経費は対象となっており、安心して活動していただけるようにしています。(以上引用¹⁾)

ここで述べられているように学校支援ボランティアは無償で学校支援に携わるのが原則であり、PTA、地元の企業、地元のお年寄り、大学生などがその対象となる。

2-4 地域コーディネーターに必要な特性

本研究で対象とする地域コーディネーターに必要な特性を考えるにあたり、長谷部の「多文化社会コーディネーターの役割に関する一考察」²⁾と、大木他の「骨髄移植ドナーコーディネーターのコンピテンシーの作成」³⁾と、野間の「地域継承を促進するための定住コーディネーターのあり方」⁴⁾を参考にした。

「多文化社会コーディネーターの役割に関する一考察」では、一般的な「コーディネーター」の役割として、①人と出会い、関係をつくる、②課題を探る、③ソースを発見しつつ、④社会をデザインする、⑤プログラムをつくり、参加の場を作る、の5つであると述べられている。教育現場において、閉鎖的になりがちな学校という場を、これらの5つの役割を担うコーディネーターによって、学校を地域と連携して支援していくときに、どういった特性が必要なのかを考える。

「骨髄移植ドナーコーディネーターのコンピテンシーの作成」では、骨髄移植ドナーコーディネーターの能力を高めるため、現在教育、医療、産業などのあらゆる場において活用されている「コンピテンシー」の応用が有効であると述べられている。骨髄ドナーコーディネーターにおいて必要とされる能力は以下の表2-1のように示されている。

表2-1 骨髄移植ドナーコーディネーターにとって必要とされる能力²⁾

観点	側面	内容
技能	コミュニケーション能力	伝達・説明能力、傾聴・受容・共感能力、交渉力、引き出す能力
	処理能力	事務処理能力、問題解決能力、調整能力、分析力、状況把握能力、危機管理能力、情報処理能力
	組織との連携	事務局・調整医師との連携(情報共有、適切な関係、報告・連絡・相談)、役割分担、関係機関への提言
態度	人間性	安心感、信頼感、温かさ、謙虚さ、明るさ、楽天的、誠実さ、感受性、包容力、ボランティア精神、寛大さ
	洞察力	観察力、想像力、注意力、思考力、相手の真意を洞察する能力
	柔軟性	対応力、判断力、理解力、個別対応能力、臨機応変
	協調性	チームワーク、関係機関との連携、自分勝手でない、周囲への配慮
	責任感	役割・立場の認識と自覚、医療チームの一員である自覚、仕事への誇りと責任感、プロ意識
	自己管理能力	心身の健康、体力、情緒安定、ストレス耐性、自己理解、時間・感情の管理
	向上心	学習力、勤勉さ、自己研鑽、研究心
	倫理観	ドナーの自由意志の尊重、安全性、公平性、マニュアルの遵守、ドナーと家族のプライバシーの遵守
	その他	実行力、客観性、継続力、忍耐力、品格、好奇心、責任感、分析力
知識	医学知識	
	コーディネーターの知識	
	一般常識	

また、大木他の論文ではコンピテンシーを、以下のように定義している。

- ①『すぐれた成果や高業績に直接結びつく個人の行動特性』
- ②『学習することができ、行動として顕在化し、測定できる個人の能力』

また「地域継承を促進するための定住コーディネーターのあり方」では、「骨髄移植ドナ

ーコーディネーターのコンピテンシーの作成」を参考に、定住コーディネーターにおける必要な能力が骨髄移植ドナーコーディネーターに必要な能力と重なる点があると述べられている。

活動の内容は異なるが、骨髄移植ドナーコーディネーターと定住コーディネーターと、地域コーディネーターは、同じ「つなぐ」という目的、役割が類似しており、必要な特性にも類似点があり、共通する特性が見られると考えられる。

以上より本研究では、この骨髄移植ドナーコーディネーターと定住コーディネーターに必要な能力と、地域コーディネーターに必要な能力に重なる部分があると考ええる。

2-5 各都道府県での学校支援システム

各市町村教育委員会に電話にて調査協力依頼を行った際、各都道府県によって独自の学校支援システムが確立している例があることがわかった。ここではその例を示す。

・『学校応援団』⁵⁾ 埼玉県

学校応援団は平成 17 年度から始まっていて、授業や部活動だけでなく、環境整備や登下校などの場においても、地域の方々と共に学校支援を行う仕組みの名称である。基本的には学校支援地域本部事業と内容は同じであるが、埼玉県では学校支援地域本部事業が実施される前から学校応援団が存在したことから、現在でも学校応援団として活動している。なお、学校応援団にも「学校応援コーディネーター」が存在するが、このコーディネーターは地域コーディネーターと違って、ボランティアという形で活動しているという点で本研究の調査対象から除外した。

・『学校地域連携促進事業』⁶⁾ 兵庫県

学校地域連携促進事業は平成 22 年度から始まり、現在兵庫県内の小中学校 6 校のみでモデル期間として実施されている。学校・家庭・地域の連携を進める気運を高め、地域の主体的な学校運営への参画と学校支援活動の充実を図る目的で活動している。学校支援地域本部事業とは別で実施されているという点で本研究の調査対象から除外した。

・『地域共育コミュニティ形成促進事業』⁷⁾ 和歌山県

和歌山県では学校支援地域本部事業を地域共育コミュニティ形成促進事業という名称で実施している。内容は学校支援地域本部事業と同じで、補助金などの仕組みについても同

じである。本研究の調査対象としても該当する。

・『学校支援会議』⁸⁾ 長崎県

学校支援会議は平成 17 年度から始まり、一学区ごとに教員、保護者、地域の方々が具体的な目標を共有し、協議・協働する組織を創造する取り組みである。学区によって「〇〇っ子共育委員会」、「ハッピーネットワーク」、「子どもサポート会議」、「学校開放推進委員会」などと名称を変えることが許可されており、学区や学校ごとに多様な学校支援が行われている。システム上、「コーディネーター」となる人物が存在しないことから、本研究の調査対象からは除外した。

<参考文献>

- 1) 学校支援地域本部事業について、文部科学省
<http://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/004/002.htm>, 2012-12-01
- 2) 長谷部美佳：多文化社会コーディネーターの役割に関する一考察―「つなぐ」という役割とステークホルダー分析の関連から―，東京外国語大学論集，(84)，pp.21-33 (2012)
- 3) 大木桃代他：骨髄移植ドナーコーディネーターのコンピテンシーの作成(1)，人間科学研究，(31)，pp.145-152 (2009)
- 4) 野間比呂心：地域継承を促進するための定住コーディネーターのあり方，滋賀県立大学環境科学部卒業研究報告書 (2011)
- 5) 学校応援団，埼玉県 <<http://www.pref.saitama.lg.jp/site/gakkououendan/>>, 2012-11-26
- 6) 学校地域連携促進事業，兵庫県
<<http://www.hyogo-c.ed.jp/~shabun-bo/syakai/kyouikunosuisin.html>>, 2012-11-26
- 7) 地域共育コミュニティ形成促進事業，和歌山県
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020200/tiiki/08_kyoiku/08-01.html>, 2012-11-26
- 8) 学校支援会議，長崎県
<<http://www.manabi.pref.nagasaki.jp/gakkousien/index.html#torikumi>>, 2012-11-26

第三章 研究方法

本研究の研究方法を以下のように示す。

3-1 アンケート調査

本研究の目的、「地域コーディネーターがどのような考えや意識、特性を持って活動しているのかを明らかにする」ため、全国の学校支援地域本部地域コーディネーターにアンケート調査を行った。その概要を以下に示す。

3-1-1 アンケート項目

アンケート項目の作成については、基本的な単純集計による分析、地域コーディネーターの活動によってタイプ分けを行うための問 2 を、地域コーディネーターに必要な要素を明らかにするための相関分析、因子分析を行うために、地域コーディネーターの知識と意識を明らかにする問 3、地域コーディネーターの特性を明らかにする問 4 を作成した。それぞれの項目についての説明を以下のように示す。また、以上の項目を利用し、地域コーディネーターのタイプわけを行う。アンケート調査票は APPENDIX にて添付する。

(1)地域コーディネーター自身について

地域コーディネーターがどのような立場で活動しているのかを把握するために、問 1 では性別や年代などの地域コーディネーター自身の情報についての質問を設けた。

表 3-1 問 1 のアンケート項目

問 1-1	性別
問 1-2	年代
問 1-3	地域コーディネーターを担当してからの年数
問 1-4	現在の職業
問 1-5	これまでの職歴
問 1-6	担当市町村の居住期間

(2)担当する学校での支援について

学校の状況や、活動内容が地域コーディネーターのタイプによって異なると仮定し、地

域コーディネーターが担当する学校，どのような活動を行っているかを把握するために，問 2 では学校の規模や活動，学校支援ボランティアの情報などについての質問を設けた．

表 3-2 問 2 のアンケート項目

問 2-1	各学年のクラス数
問 2-2	学校支援の回数と学校支援ボランティアの人数
問 2-3	学校支援ボランティアの良い点，課題点 「PTA」「企業」「地域の方」「その他」
問 2-4	印象に残った活動
問 2-5	その活動への評価

(3)地域コーディネーターの意識，知識について

地域コーディネーターがどのような考えや知識を持って活動を行っているかを把握するために，問 3 では学校支援地域本部事業や地域コーディネーターとしての思い，学校教育についての知識などについての質問を設けた．問 3-5～問 3-10 は「把握している—まあまあ把握している—どちらともいえない—あまり把握していない—把握していない」の 5 段階での回答を求めた．

表 3-3 問 3 のアンケート項目

問 3-1	学校支援に対して，イメージや理想
問 3-2	学校支援地域本部事業について思うこと
問 3-3	学校支援ボランティアに期待すること
問 3-4	地域コーディネーターのやりがい
問 3-5	担当の学校の教育方針についての知識
問 3-6	担当の学校が必要としている支援についての知識
問 3-7	担当の学校の授業の進行状況についての知識
問 3-8	小学校の指導要領についての知識
問 3-9	地域にある企業の学校支援プログラムについての知識
問 3-10	地域の歴史についての知識
問 3-11	地域コーディネーターとして心がけていること

(4)地域コーディネーターの特性について

地域コーディネーターがどのような特性を持って活動を行っているのかを把握するために問 4 では 62 の質問を作成した．質問は大木他の論文¹⁾と野間の論文²⁾を参考に作成した．

回答は「大いにある—ややある—どちらともいえない—あまりない—全くない」の 5 段階での回答を求めた。

表 3-4 問 4 のアンケート項目(62 項目)

伝達・説明力	感受性	プロ意識
傾聴力	包容力	心身の健康
交渉力	ボランティア精神	体力
引き出す力	寛大さ	感情をコントロールする力
事務伝達能力	観察力	ストレス耐性
問題解決能力	想像力	自己理解力
調整能力	注意力	時間・感情の管理
分析力	思考力	学習力
状況把握能力	相手の真意を洞察する能力	勤勉さ
危機管理能力	対応力	自己研鑽
情報処理能力	判断力	研究心
学校内での連携	理解力	学校の意思の尊重
他地域コーディネーターとの連携	個別対応能力	公平性
関連機関への提言力	臨機応変	実行力
安心感	チームワーク	客観的に見る力
信頼感	関連機関との連携	継続力
温かさ	自分勝手にない	忍耐力
謙虚さ	周囲への配慮	品格
明るさ	役割・立場の認識と自覚	好奇心
楽天的	地域コーディネーターである自覚	積極性
誠実さ	仕事への誇りと責任感	

3-1-2 対象の選定

アンケート調査の対象として、文部科学省の学校支援市域本部事業の地域コーディネーターに調査協力を依頼した。全国に存在する地域コーディネーターのうち継続というキーワードと、小学校での学校支援というキーワードより、①平成 24 年度が地域コーディネーターを担当して 2 年目以上であること、②地域コーディネーターとして小学校を担当していること(小学校以外の学校も兼任しているケースを含む)の 2 点を条件とした。

アンケート調査協力依頼は、文部科学省のホームページ³⁾より平成 20 年の第一次申請時に学校支援地域本部を設置している 348 市町村の教育委員会に電話にて行った。一覧表を APPENDIX に添付する。

348 の市町村のうち、現在も学校支援地域本部を設置している市町村で、上記の 2 つの条

件を満たす地域コーディネーターが存在する市町村が 139 であった。対象から省いた市町村については、都道府県独自の学校支援システム(第二章参照)が確立しているケース、平成 22 年度までの委託事業期間(第二章参照)の終了と同時に事業を終えているケースなどが理由である。

また市町村教育委員会に電話で調査協力依頼を行った際、地域コーディネーターが教育委員会に所属していたケース数件を除き、教育委員会の学校支援地域本部事業担当者にアンケート調査票を送付し、担当者を通じて地域コーディネーターにアンケート調査票を配布、回収を行った。

アンケート調査票は、2012 年 8 月～10 月の期間に FAX, 電子メール, 郵送にて配布した。全体の流れは以下。

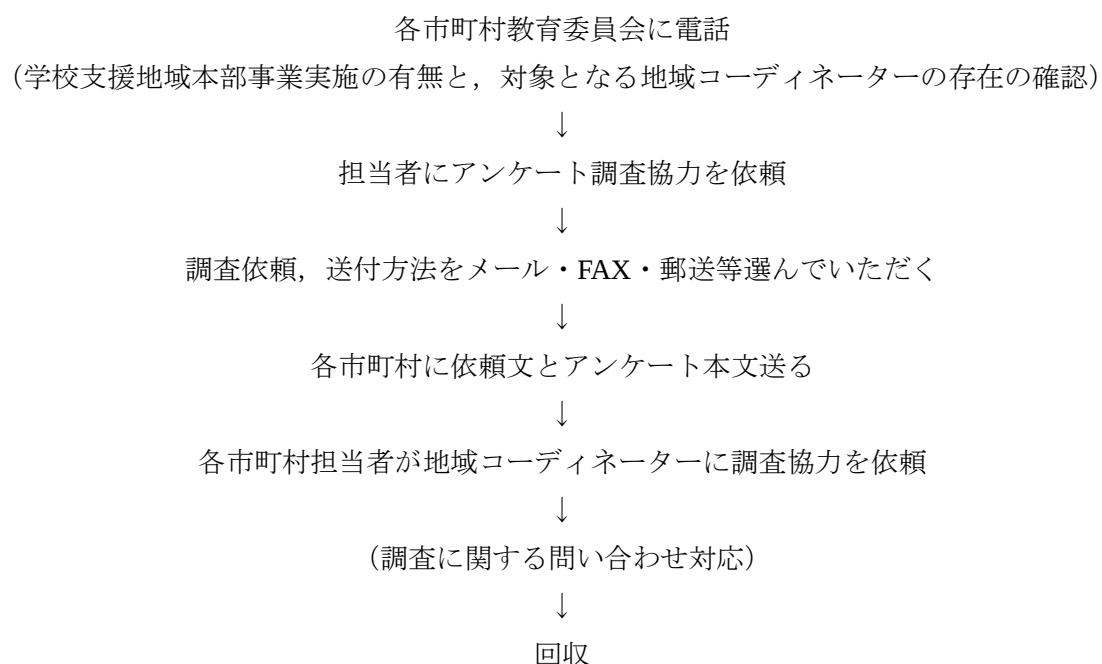


表 3-5 対象市町村一覧

北広島市	野田市	清瀬市	多可町	宇陀市	出雲市	美祢市
滝川市	流山市	松阪市	加西市	御所市	雲南市	愛南町
浦幌町	八街市	明和町	市川町	斑鳩市	松江市	新居浜市
帯広市	松戸市	紀宝町	福崎町	曾爾村	上富田町	荒尾市
外ヶ浜町	鴨川市	鎌ヶ谷市	宍粟市	山添村	浜田市	宇和島市
蓬田村	上越市	見附市	太子町	葛城市	益田市	邑南町
七戸町	村上市	津市	豊岡市	田原本町	江津市	印南町
八戸市	白山市	近江八幡市	養父市	上牧町	津和野町	南関町
南部町	宝達志水町	湖南市	上郡町	広陵町	隠岐の島町	長洲町
今別町	南アルプス市	愛荘町	南あわじ市	河合町	岡山市	菊陽町
大館市	諏訪市	尼崎市	淡路市	大淀町	玉野市	甲佐町
由利本荘市	下諏訪町	芦屋市	朝来市	印南町	矢掛町	山都町
東成瀬村	飯島町	伊丹市	洲本市	みなべ町	岩国市	氷川町
大潟村	宮田村	川西市	天理市	串本町	下関市	人吉市
南陽市	喬木村	三田市	大和郡山市	橋本市	周南市	玉名市
高島町	青木村	猪名川町	奈良市	紀の川町	山口市	益城町
佐野市	玉滝村	宝塚市	三郷町	有田川町	平生町	宇佐市
矢板市	御前崎市	加古川市	香芝市	田辺市	徳島市	別府市
宇都宮市	森町	稲美町	橿原市	境港市	美馬町	豊後高田市
日光市	函南町	西脇市	三宅町	三朝町	山陽小野田市	

3-1-3 回収結果

上記の調査協力依頼を行った 139 の市町村のうち、回収できた調査票は 90 で、そのうち有効回答数は 84、回収率は 64.7%だった。

表 3-6 回収市町村一覧

大館市	鴨川市	太子町	平生町	益田市	出雲市	浜田市
七戸町	由利本荘市	香芝市	大淀町	三朝町	下関市	田辺市
外ヶ浜町	村上市	東成瀬村	宇陀市	西帯広市	色南町	美馬市
飯島町	佐野市	上越市	新居浜市	日光市	山口市	氷川町
森町	高島町	八街市	養父市	串本町	三宅町	印南町
宝達志水市	御前崎市	諏訪市	川西市	田原本町	益城町	紀の川市
彦根市	南陽市	福崎町	上郡市	広陵町	岡山市	津和野市
東近江市	浦幌町	松江市	宇都宮市	湖南市	御所市	宝塚市
見附市	八戸市	南関町	奈良市	雲南市	別府市	宇佐市
矢板市	加西市	近江八幡市	橋本市	山添村	徳島市	有田川市
白山市	愛荘町	豊岡市	上牧町	長洲町	葛城市	矢掛町
函南町	南あわじ市	宍粟市	西脇市	河合町	隠岐の島町	江津町

3-2 分析について

分析方法について以下のように示す。

3-2-1 単純集計

問 1～問 4 の項目について、選択式の質問は単純集計を行い、それぞれについて考察する。記述式の質問についてはいくつかの段階にわけて集計する。

3-2-2 多変量解析による分析

・知識と特性との相関

問 3-5～問 3-10 の知識に関する質問と問 4 の 62 の質問を用いて相関分析を行う。相関分析は、地域コーディネーターの条件としてのコンピテンシーを明らかにするために行う。本分析より地域コーディネーターが持つ知識と特性の相関について明らかにする。仮説としてコーディネーターのコンピテンシーの相関で、「判断力」がある人は「臨機応変」の質問の点数が高い、地域の歴史についての知識を持っている人は「積極性」の質問の点数が高いなどの結果を得ることができると考えられる。

・知識と特性との因子分析

問 3-5～問 3-10 の知識に関する質問と問 4 の 62 の質問の 68 の変数を用いて因子分析を行う。本分析は、コーディネーターに必要な要素を明らかにするために行う。因子分析を行った後、それぞれの因子に名前を付ける。因子分析は、最低 100 程度のサンプルが好ましいとされているが、今回はサンプル数を質問数が下回らないという最低条件を満たしているので、回答数の関係より、84 のサンプルで分析を行う。また、ここでは天井効果(正規分布するはずの統計量が、最大値に偏ってしまい独立変数の効果が検出できない場合、今回は回答の平均値+標準偏差の値が5以下であることが条件)とフロア効果(通常正規分布するはずの統計量が、最小値に偏ってしまい独立変数の効果が検出できない場合、今回は回答の平均値-標準偏差の値が1以下である事が条件)を考慮する。

・パーソナルデータと因子との相関

上で得た因子と、問 1 の地域コーディネーター自身の情報とで相関分析を行う。本分析は、地域コーディネーターの要素とパーソナルデータにどのような関係があるかを明らかにする。年代、性別などのデータが地域コーディネーターの要素とどのような相関があるかを明らかにする。

・クラスター分析による地域コーディネーターのタイプわけ

問 1 のパーソナルデータでクラスター分析を行い、地域コーディネーターのタイプわけを行う。それに知識、意識、特性、活動種などの他のデータを組み合わせ、考察する。

3-2-3 タイプわけとまとめ

行ったタイプわけを基に，クラスター分析によるタイプについては，アンケート調査回答より，モデルを作成し，その人物のイメージ像を作成する．

また，地域コーディネーターから見た学校支援地域本部事業の仕組みについて，問題点などを考察する．

<参考文献>

- (1) 大木桃代他：骨髄移植ドナーコーディネーターのコンピテンシーの作成(1)，人間科学研究，(31)，pp.145-152 (2009)
- (2) 野間比呂心：地域継承を促進するための定住コーディネーターのあり方，滋賀県立大学環境科学部卒業研究報告書 (2011)
- (3) 文部科学省，学校支援地域本部事業に関すること
<http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004.htm>，2012-11-24

第四章 アンケート調査の結果

本章では，前章で作成したアンケート調査の結果をまとめる．

4-1 単純集計

アンケート調査の単純集計をそれぞれ以下のように示す．

4-1-1 地域コーディネーターのパーソナルについて

アンケート調査票の問 1 のそれぞれの質問の単純集計を行った．

・性別と年齢

問 1-1. 性別と，問 1-2. 年齢の組み合わせのグラフである．アンケート回答者のうち，30 名が男性，54 名が女性であった．年齢は 40 代～60 代が多く，60 代，70 代は男性が多いことがわかった．

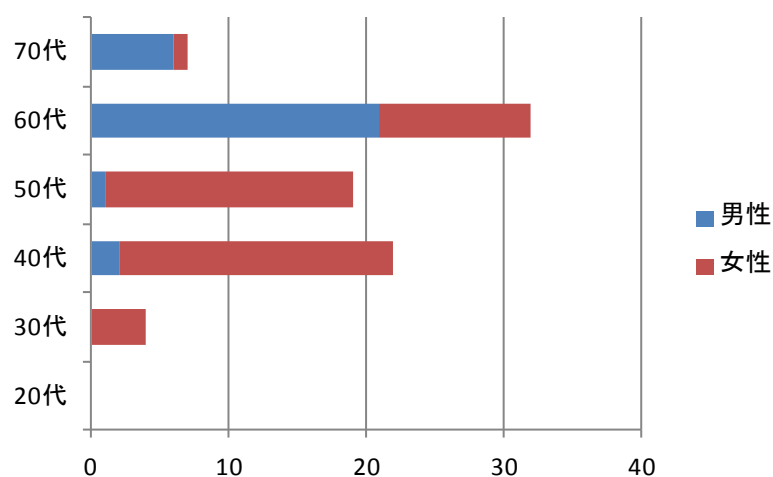


図 4-1 地域コーディネーターの性別と年齢(n=84)

・地域コーディネーターを担当してからの年数

地域コーディネーターになって本年度(平成 24 年度)が何年目であるかを図 4-2 にまとめた．「1 年目」という回答者は，条件とのすれ違いで数名，「6 年目」と回答した方は，本事

業が開始される前から学校支援に携わっていたと考えられる。最も多いのは本事業が実施された平成 20 年度からの継続者である 5 年目であった。

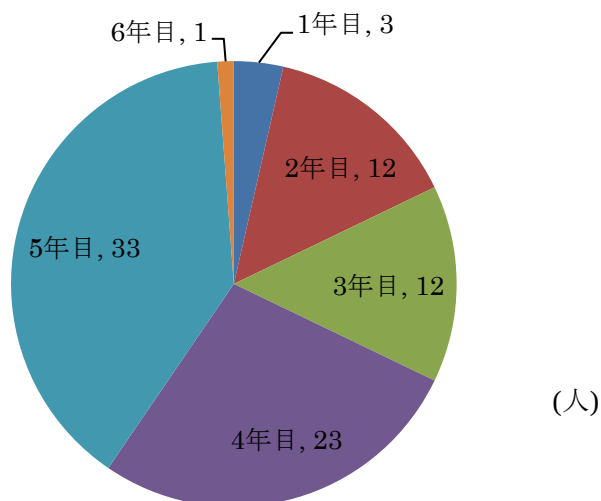


図 4-2 地域コーディネーターを担当してからの年数(n=84)

・地域コーディネーターの現在の職業

現在の職業についての質問である。「地域コーディネーター」と回答した方については、それ以外の職業と兼業でないという意味で、「無職」と回答した場合「地域コーディネーター」としてカウントしている。

最も多い「地域コーディネーター」の他には、18名の「主婦」、7名の「パート」という回答が多かった。(図 4-3)

文部科学省の提唱する地域コーディネーターの人物像である、教員退職者、PTA 役員経験者と、その他に分けたところ、84 名中 38 名(45.2%)が教員退職者で、PTA 役員経験者は 1 名(1.2%)であった。この質問に関しては、PTA 役員経験があるかどうかという問を別に設ける必要があったという課題点が挙げられる。

また、職業によって地域コーディネーターの業務にかけることのできる時間が左右することから、「フルタイム」「パート」「無職(主婦、地域コーディネーター)」でわけたところ、40 名(47.6%)がフルタイム、7 名(8.3%)がパート、37 名(44%)が無職であることがわかった。約半数が地域コーディネーターの業務に専念できていることが明らかになった。

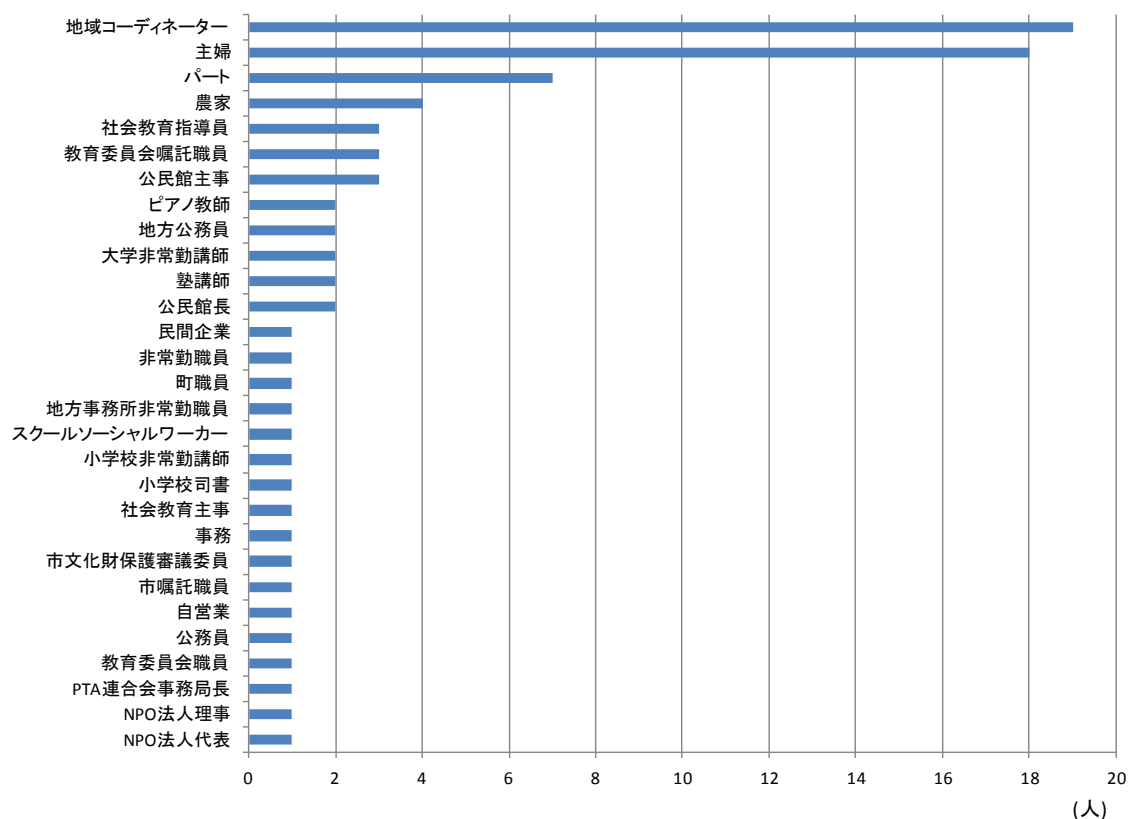


図 4-3 地域コーディネーターの現在の職業(n=84)

・現在までの職歴

現在までに経験した職業についての質問で、複数回答可(現在の職業は省く)。2票以上の職業を図 4-4、1票のみの職業を表 4-1 にまとめた。経験した職業は多い順に民間企業、小中学校教員、教育委員会職員、保育士であった。地域コーディネーター、教員、教育委員会職員、教頭、校長など、過去に学校教育に携わっていた人物が多い事がわかった。

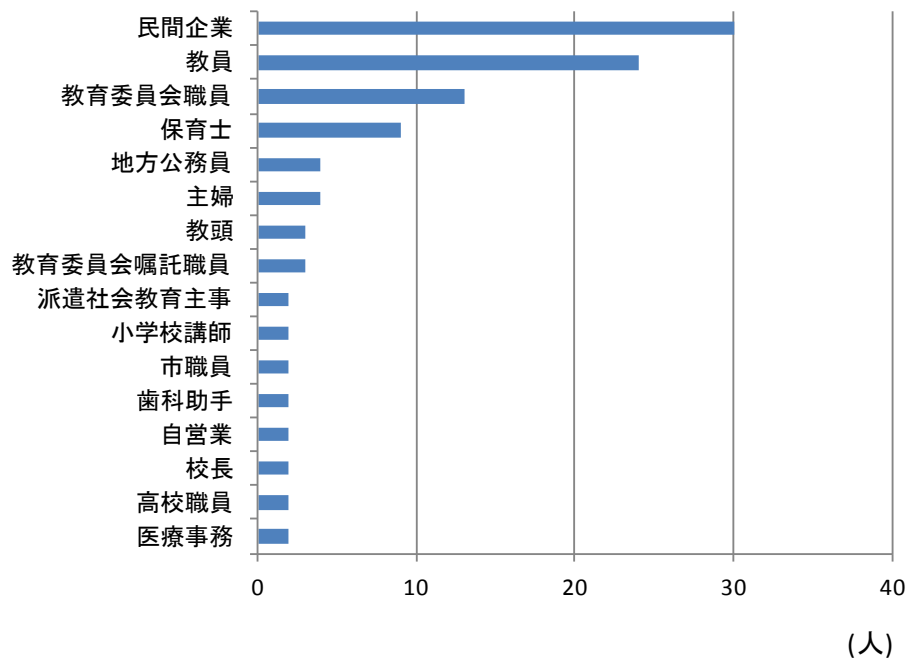


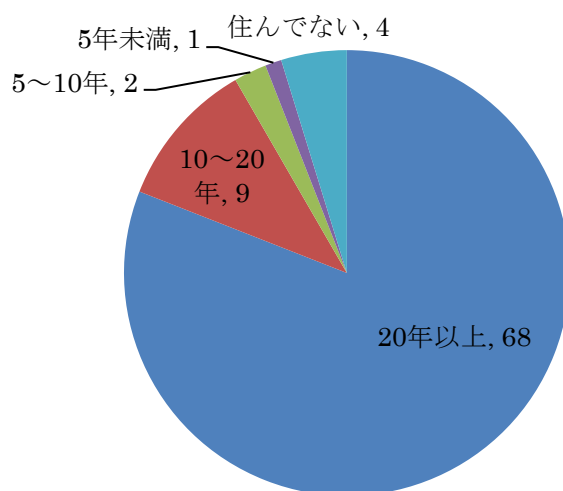
図 4-4 現在までの職歴，2 票以上抜粋(複数回答)

表 4-1 現在までの職歴，1 票のみ抜粋

PTA	公民館職員	第三セクター職員
医大生	公民館長	団体職員
親子相談員	財政課職員	中学校講師
学習支援員	児童書店員	中体連事務局員
学童保育指導員	耳鼻科	町嘱託職員
学校事務職員	事務員	図書館
看護師	社会教育指導員	日本語学校教員
教育委員会パート職員	塾講師	農協職員
教育委員会臨時職員	小学校支援員	パート
教育センター嘱託	職員	パティシエ
国職員	森林組合職員	非常勤講師
研究会職員	水泳指導員	文部省
公園所長	スポーツ振興事業団	役場臨時職員
高校教員	青少年施設職員	郵便局非常勤
高校校長	精神障害者臨時指導員	幼稚園PTA会長
厚生省	税務署	
学校評価委員	町内会長	

- ・本市町村に居住している年数

担当している市町村の居住期間についてを図 4-5 にまとめた。84 名中 68 名が 20 年以上その市町村に居住していることがわかった。担当している市町村ではなく、他の市町村に居住している方も 4 名見られた。



(人)

図 4-5 担当する市町村の居住期間(n=84)

4-1-2 地域コーディネーターの活動について

アンケート調査の問 2. 担当する学校についての項目の、それぞれの質問の単純集計を行った。

- ・担当する学校のクラス数

地域コーディネーターとして担当する小学校のうち、最も盛んに学校支援が行われている学校について、各学年のクラス数についての質問である。図 4-6 は 1 学年あたりのクラス数である。クラス数が地域コーディネーターのタイプに起因していると仮定する。

- ・地域コーディネーターとして関わった学校支援について回数とそれに関わった学校支援ボランティアの総数(平成 23 年度)

平成 23 年度の学校支援の回数は 2 回～1184 回と幅があった。全国で活動の規模が相当異なることがわかった。「回数」とは、担当する学校で行った学校支援活動の単純総数である。1 回の支援活動に何人ボランティアが参加しても 1 回、1 人のボランティアが年間 5 回の活

動に関わった場合、回数としては 5 回とカウントする。質問の意図として、単純に活動の規模を明らかにすることを目的とした。学校支援ボランティアの総数は、回数と必ずしも比例するものではなかった。これは支援内容によって、ボランティアの人数が様々であることに起因していると考えられる。図 4-7 は回数が 100 回までの回答の回数と総数をまとめたもの、図 4-8 は 100 回以上の回答の回数と総数をまとめたものである。

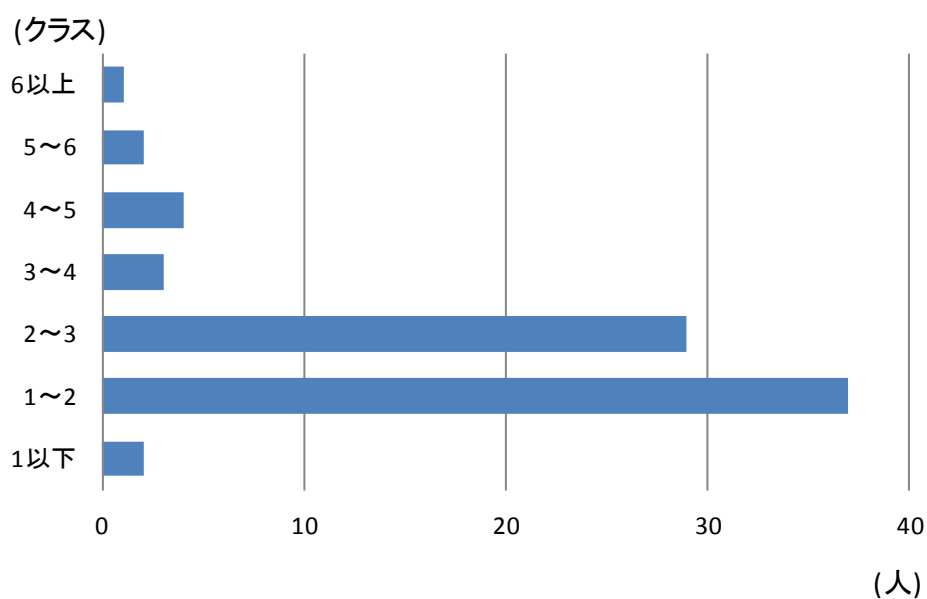


図 4-6 担当する学校の 1 学年あたりのクラス数(n=79)

全国の地域コーディネーターの担当する小学校のうち 8 割以上の小学校の 1 学年あたりのクラス数が 3 クラス以下だった。統計局によると平成 24 年 4 月 1 日現在、6 歳～11 歳の人口が 671 万人、小学校の数が 21,721 校であり、1 校につき約 309 人で、1 学年あたり平均 51.4 人、1 学年を 30 人とする、クラス数は 1.7 である。本調査の 1 学年あたりのクラス数の平均は 1.9 であった。以上より、全国の小学校を平均的に抽出できていると考えられる。

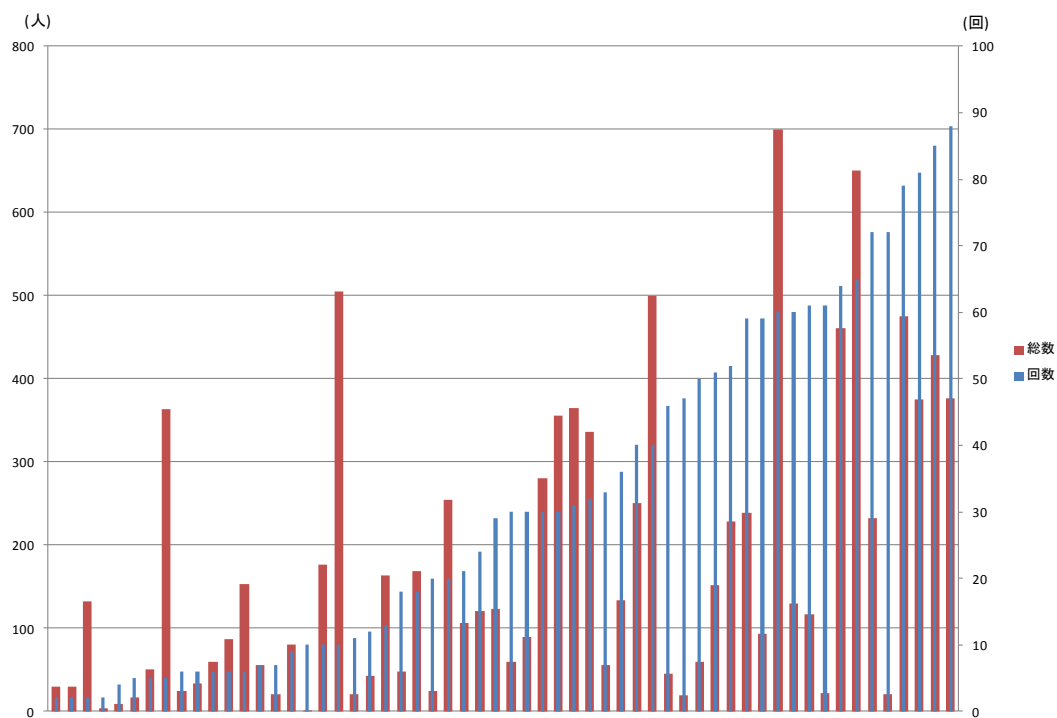


図 4-7 担当した学校支援の回数と、それに関わった学校支援ボランティアの総数
(100 回まで抜粋)^{注 1}

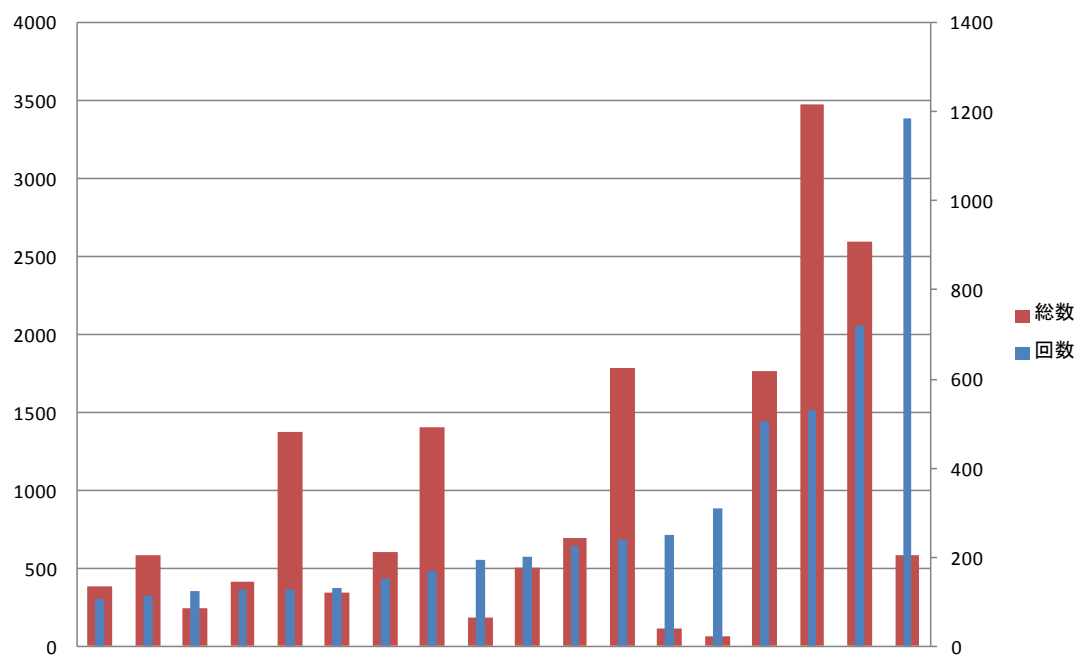


図 4-8 担当した学校支援の回数と、それに関わった学校支援ボランティアの総数
(100 回以上抜粋)^{注 2}

注 1, 2 : x 軸は個体名であるが個人情報であるため省略した。

図 4-7、図 4-8 の x 軸は個体名が入るが、個人情報であるため省略した。

学校支援の回数と学校支援ボランティアの総数はほぼ比例関係にあるが、活動回数あたりのボランティア数が多い市町村や、逆に活動回数が多いがボランティアの総数が少ない市町村も見られる。これは同じボランティアの方が何回も学校支援活動を行っているということが理由である。学校支援の内容によって、たくさんのボランティアが必要な場合があることや、学校支援の種類が多いことが、ボランティアの総数が多くなる要因である。

・地域コーディネーターが平成 22 年度に関わった学校支援活動について、一人 5 つまでの活動を質問した。

- ・ 課外学習…授業以外での場での学習面での活動(工場見学や長期休暇時の学習など)
- ・ 教室学習…家庭科や習字など教室学習の補助
- ・ 環境整備…図書室や花壇など、学校の設備に関する補助
- ・ 地域…地域の歴史やまち探検などの補助
- ・ 学習面以外での補助…登下校時のスクールガードとしてなどの補助
- ・ 遊び…昔遊び体験など、遊びに関する経験の補助
- ・ ボランティアの講習…地域コーディネーターとして、ボランティアの講習の開催
- ・ クラブ活動…クラブ活動のコーチなどとしての補助

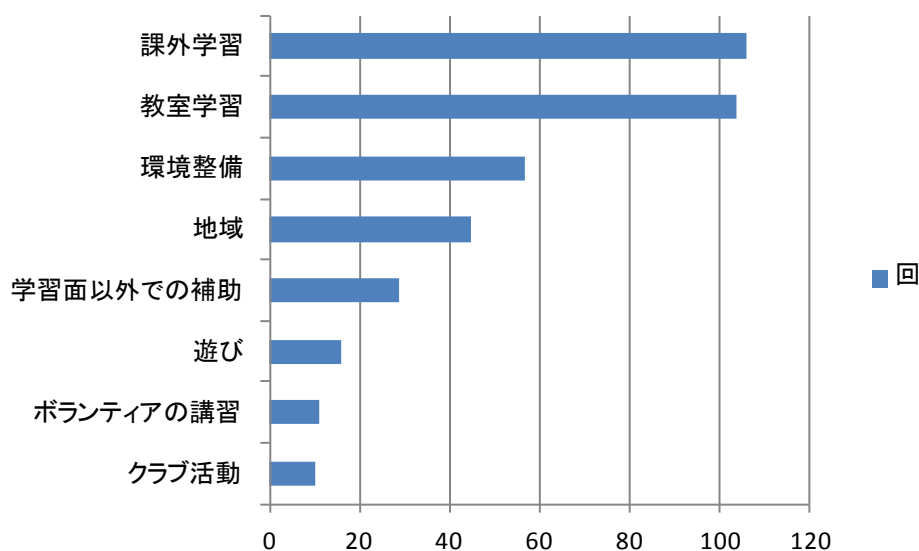


図 4-9 地域コーディネーターが印象に残った活動(一人 5 個まで)

次にそれぞれの活動種に対するボランティアの内訳について図 4-10 にまとめた。一つの活動について複数のボランティア種が該当する場合もあり、複数回答とした。すべての活動において「地域の方」が最も多いのは、他のボランティアと並列の関係にないことが原因と考えられる。考察はそれ以外のボランティアで行う。

- ・地域の方…「地域の方」と回答されたもの
- ・PTA…PTA 役員の方
- ・中高校生…地域の中学生，高校生
- ・保護者…対象小学校の保護者の方
- ・団体…老人会やサークルなどの団体
- ・商工会…商工会に所属する方
- ・市町村職員…市町村の役場の職員の方
- ・元教員…教員を経験したことのある方
- ・企業…地元の企業や，企業名義で来られた方
- ・大学職員…大学の職員の方
- ・大学生…地元の大学生
- ・コーディネーター…地域コーディネーター自身が活動の補助を行ったケース
- ・地域外の方…校区外の方

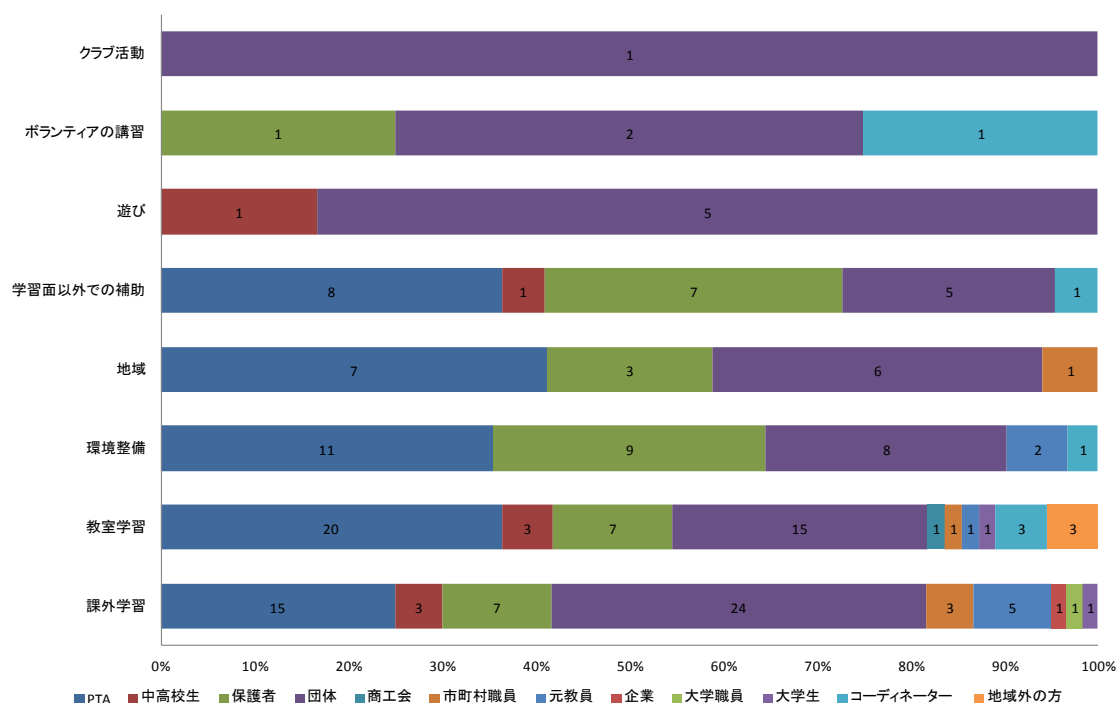


図 4-10 それぞれの活動種に対するボランティアの割合

「地域の方」という回答を除けば、クラブ活動、ボランティアの講習、遊び、課外学習は「団体」、学習面以外での補助、地域、環境整備、教室学習は「PTA」の割合が大きいことがわかった。

全体を通して「団体」の割合が多く、地域コーディネーターにとって、地域にあるサークルなどの団体との関わりが重要であることがわかった。

4-1-3 地域コーディネーターの意識について

・学校支援についてイメージすること

「学校支援」についてイメージすることを、「誰のためと考えているか」を基準にまとめた(図 4-11)。回答は複数回答である。

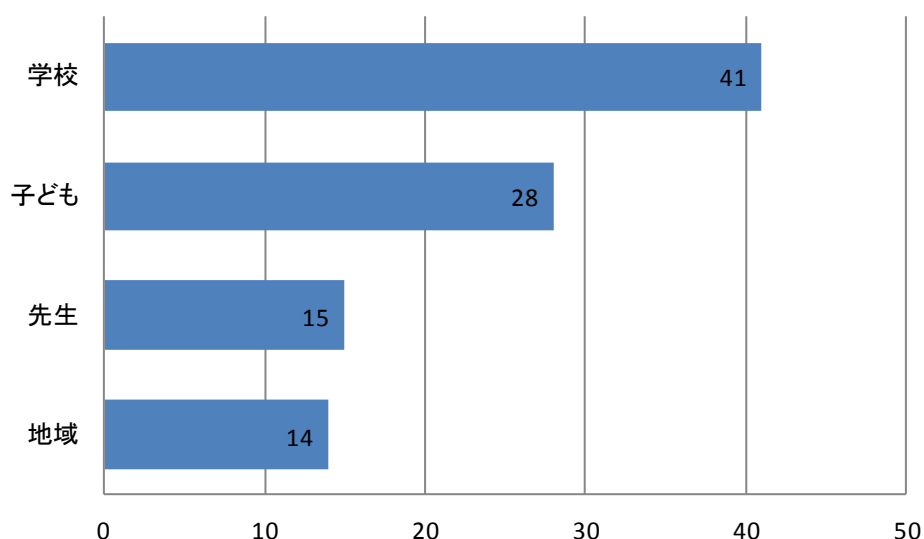


図 4-11 学校支援について「誰のため」であるか

学校支援に対するイメージ、理想像を聞いた質問であるが、大きくわけて「学校のため」「子どものため」「先生のため」「地域のため」の 4 つに分類することができた。複数に当てはまる回答も見られたが、質問として、回答した地域コーディネーターが「学校支援を誰のためと考えているか」という点を重視した。各項目にあてはまる自由記述の一部を以下に引用する。

・学校のため

「学校支援活動を通して、学校を元気にしていくことが目的」

- 「学校側の教育方針に従いながら、それを補助していくこと」
- ・子どものため
 - 「いつも子どもたちを主体に考え、縁の下の力持ちであるように心がけている」
 - 「地域の宝である子どもたちのために、ボランティアとして支える」
- ・先生のため
 - 「先生の負担が軽減されるボランティアであるべき」
 - 「支援活動が先生に負担にならないように、先生を支えて行く必要がある」
- ・地域のため
 - 「学校支援が地域づくりの一助となり、地域コミュニティの活性化に繋がればいい」
 - 「学校を通じて、地域の方々のつながりの場になってほしい」

・「学校支援地域本部事業」の制度について思うこと

地域コーディネーターから見た「学校支援地域本部事業」について思うことを良い点を表 4-2、改善してほしいと思う点を図 4-12 にまとめた。

良い点については 84 名中 15 名が回答した。「地域コミュニケーション」と回答した地域コーディネーターが 3 名、「先生の負担軽減」と回答した地域コーディネーターが 2 名、他の回答は 1 名ずつの回答だった。

表 4-2 「学校支援地域本部事業」の良い点

コーディネーターの存在	地域の教育力向上
市町村単位で出来ること	地域のコミュニケーション
先生のために良い	ボランティアに礼ができること
先生の負担軽減	本部数の増加
地域活性化	毎年の講座があること
地域ぐるみでできること	予算なくともできる

表 4-2 と対応する自由記述を引用する。

- ・コーディネーターの存在
 - 「コーディネーターが間で調整することで、学校⇄地域住民では難しかった支援の依頼ができるようになった」
- ・市町村単位でできること
 - 「町教育委員会を中心に進めることができていることが良い」
- ・先生のために良い
 - 「先生の業務が少しでも軽減され、子どもたちと向き合える時間を多くすることは、今いじめの問題や不登校の問題を考えると、とても重要である。本校は小規模校であるが、大規模校においては本当に必要な制度であると思う」

- ・先生の負担軽減

「必要なボランティアの方々のお世話をし、段取りをすることにより、先生方の時間的な負担の軽減が図ることができる」

「この制度が始まったことによって、今まで囲われていた学校生活(活動)が先生方だけではなく、多くの人々の目に触れることが増えて、お互いにより良い学校運営になってきたのではないかと思う」

- ・地域活性化

「地域の結びつきが弱まっていることや、子どもの数が減っていることなどを考えるととてもいい制度だと思います。年寄りが元気になり、子どもや保護者も昔の知恵などを知ることができ、大変勉強になる」

- ・地域ぐるみでできること

「地域ぐるみで学校や子どもたちを支えるという思いが根付いていると思う」

- ・地域の教育力向上

「ボランティアの持っている知識や経験を提供してもらうことにより、地域全体の教育力が高まる」

- ・地域のコミュニケーション

「学校外の地域の人とのコミュニケーションがとれ、地域の様子の把握ができることができるので良い」

「学校と地域が交流できているので、子どもたちへの見守りにも良いと思う」

「地域住民の学校への関心が高まった」

- ・ボランティアに直接御礼を言うことができること

「お世話になっているボランティアの方に対して礼を尽くしたり、思い等を把握して学校との連携をより緻密にすることができる」

- ・本部数の増加

「中学校区に1人配置から、複数配置になり動きやすくなっている」

- ・毎年の講座があること

「毎年、学校支援ボランティア、地域コーディネーター等の養成講座を開催し、活動を実践するための力を高めている」

- ・予算がなくてもできる

「文部科学省の学校支援ボランティア事業開始以前から、各小・中学校では地域住民による学校周辺整備や登下校時の見守り、図書室の本の整理、読み聞かせなどを行っていたため、国 1/3、県 1/3、町 1/3 の補助事業が終了した場合でも継続は可能であると予想される」

良い点として挙げたのは本事業の特徴である、地域コーディネーターの存在や、先生を含む学校の負担を減らすことができる点であった。また文部科学省が提唱している「学

校と地域との繋がり」という面でも、学校や子どもを通じての地域のコミュニケーションの活発化、地域活性化の効果があることがわかった。地域によっては事業実施以前より学校支援活動を行っていたことや、事業拡大に伴う地域コーディネーターの複数配置により、より活発に活動が可能になっている地域があることがわかった。また事業として地域コーディネーターの育成講座を実施している地域も存在し、より一層の事業の発展が考えられる。

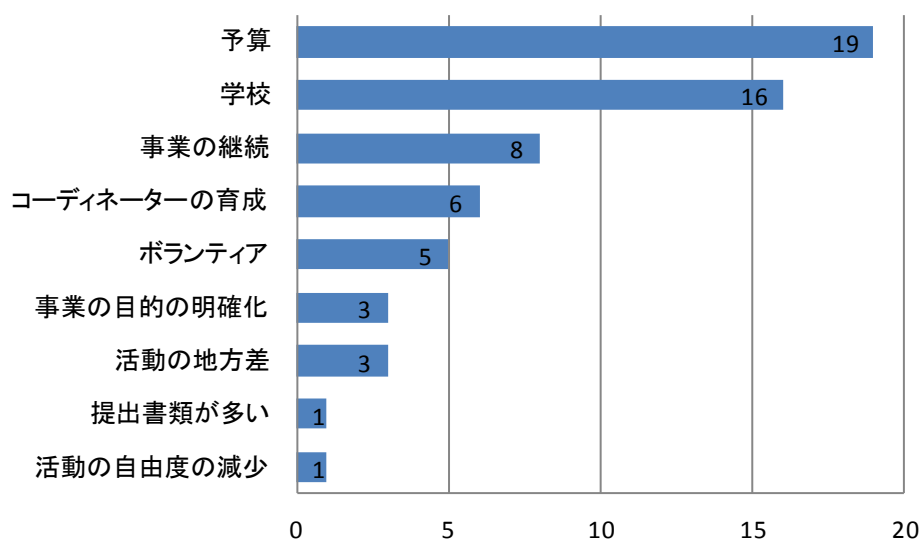


図 4-12 「学校支援地域本部事業」の改善してほしい点

最も多かったのは「予算について」の改善で、これは主にボランティアへの謝礼金や交通費、保険などにあてる資金のことである。本事業は制度としてボランティアには予算がつかないと決まっていることに対する不満であった。次に多かったのが「学校」に問題がある点である。これは事業自体が学校側からではなく、地域コーディネーター発信であることから、「学校に上手く入っていけない」や「学校がどう利用したらいいかわからない」、「先生ごとに意識の差がある」などが挙げられた。

次に多かった「事業の継続」については、「事業自体がなくても地域と学校が連携できる仕組みを作ることができるのが理想」という事業の理念に対する意見である。この意見には予算がつくことに対する「事業の継続」という意味も含まれているのかもしれないが、地域と学校が連携できる仕組みとして継続してほしいという意味の意見である。

「コーディネーターの育成」とは、「他の地域コーディネーターとの研修会をしてほしい」や「今後継続していくには地域コーディネーターの育成が必要不可欠」などの意見であった。

「ボランティア」はボランティア自体に問題がある点である。一般の方が関わることで地域と連携できる半面、プライバシーの問題や子どもとの距離感などの問題が発生し、それが制度としての改善点として挙げた。

「活動の地方差」は地方によって児童数や地域色が異なるので、それに応じた制度や仕組みが必要なのではないか、という意見である。

そのほかの少数意見として「事業の目的の明確化」や「提出書類の量」、「活動の自由度の減少」が挙げた。学校支援が制度として成立したことで、逆に活動の自由度が下がってしまった、という市町村もあった。

4-1-4 地域コーディネーターの知識について

問 3-5. 担当の学校の教育方針(図中“教育方針”)について、問 3-6. 担当の学校が必要としている支援(図中“需要”)について、問 3-7. 担当の学校の授業の進行状況(図中“授業進行状況”)について、問 3-8. 小学校の指導要領(図中“指導要領”)について、問 3-9. 地域にある企業、事業所ができる学習支援プログラム(図中“地元の企業プログラム”)について、問 3-10. 地域の歴史(図中“地域の歴史”)についての知識を「把握している—まあまあ把握している—どちらともいえない—あまり把握していない—把握していない」の 5 段階で聞いたものである。グラフは上から「把握している—まあまあ把握している」の回答が多かったものから順である。

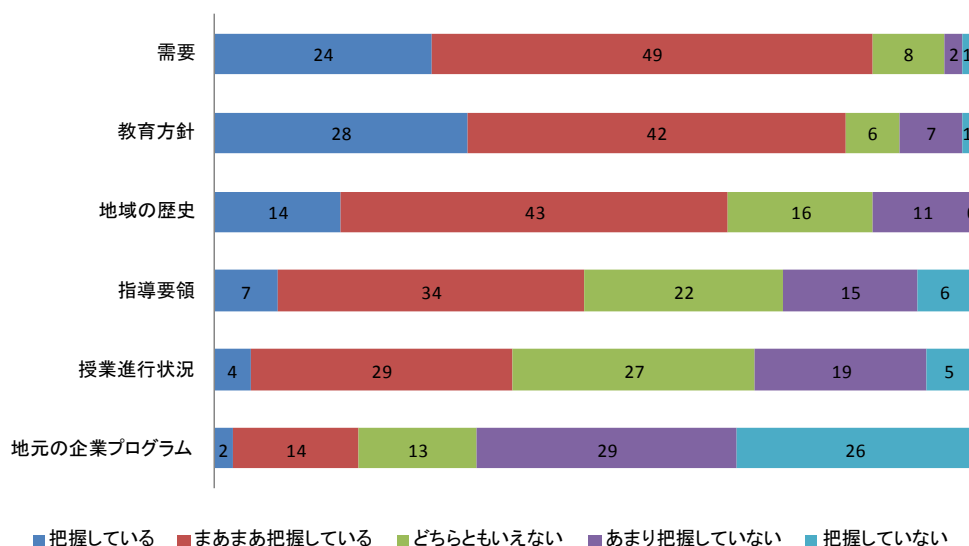


図 4-13 地域コーディネーターの知識(n=84)

学校が必要としている支援についての知識が最も得点が高く、84 名中 73 名が「把握している」、「まあまあ把握している」と回答した。学校の教育方針についても、84 名中 70 名が

「把握している」、「まあまあ把握している」と回答した。地元の企業プログラムについては、84名中55名が「把握していない」、「あまり把握していない」と回答した。

学校についての知識が「学校の需要」と「教育方針」に比べて「授業進行状況」の知識の得点が低いのは、学校支援が授業以外のところにも向いていることがわかる。また「授業進行状況」よりも、「地域の歴史」と「指導要領」の得点が高いことから、学校支援が地域の歴史についてや、現代の学校教育に向いていることがわかる。

「地元の企業プログラム」の知識の得点が低いことから、企業と連携した学校支援はあまり浸透していないことがわかる。

4-1-5 地域コーディネーターの特性について

問4のコーディネーターの特性について、地域コーディネーター自身に62の質問について、それぞれ「大いにある—まあまあある—どちらともいえない—あまりない—全くない」の5段階での評価を求めた。その結果を図4-14に特性がある順、図4-15に特性がない順に示す。

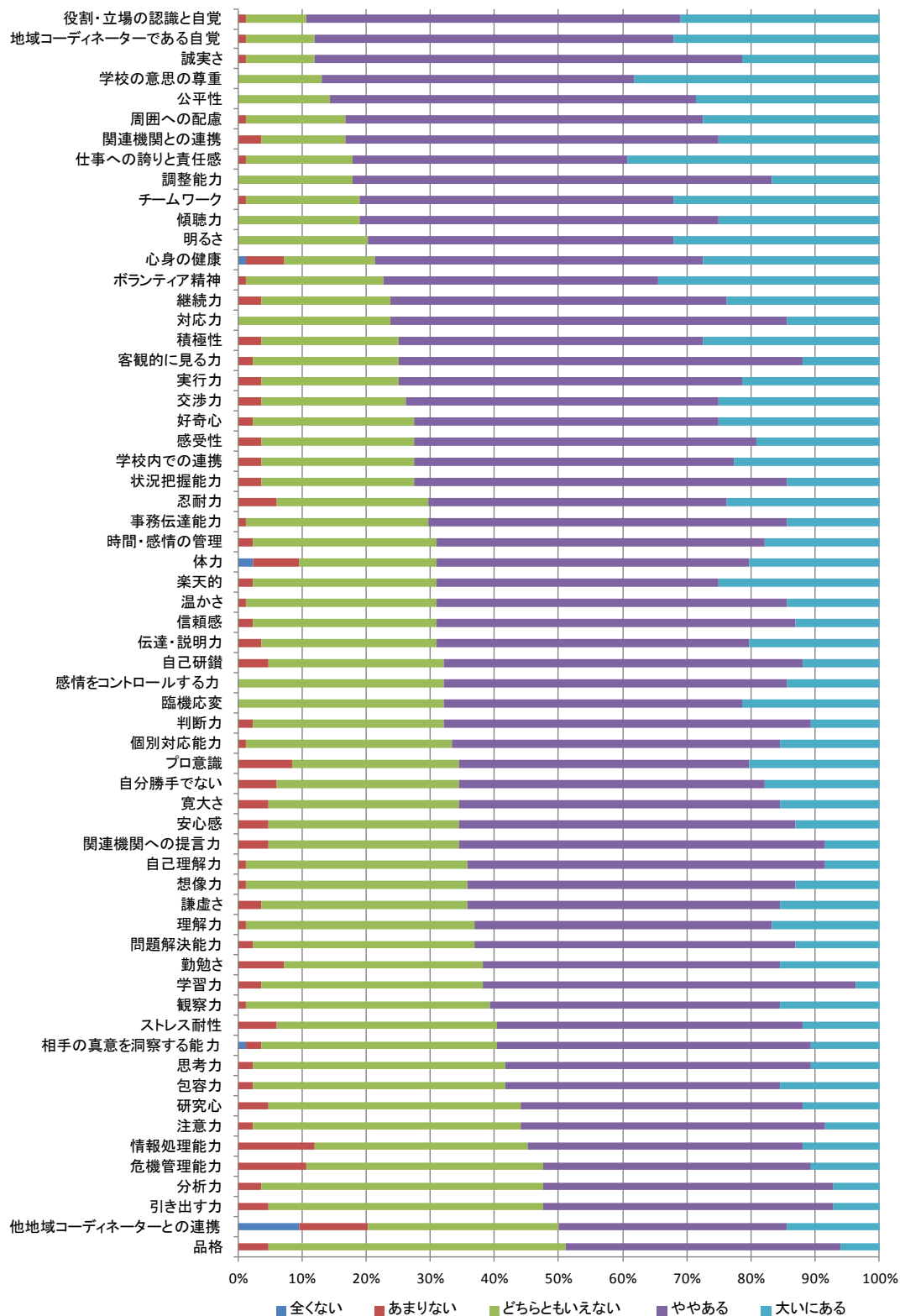


図 4-14 地域コーディネーターの特性についての割合(n=84)(特性がある順)

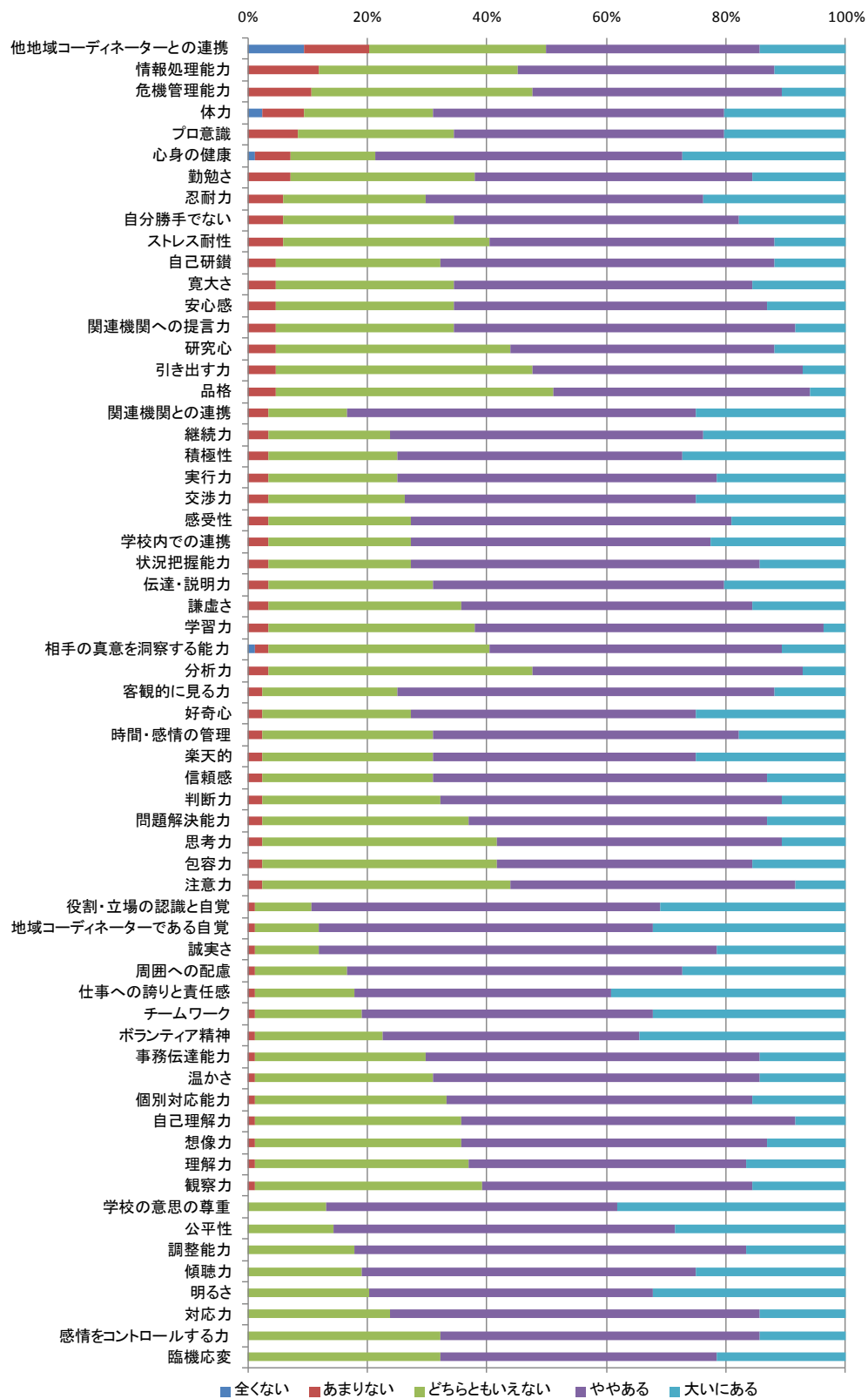


図 4-15 地域コーディネーターの特性についての割合(n=84)(特性がない順)

地域コーディネーターの特性については、「特性がある」(大いにある, ややある, の総数)という回答が多かった順に, 「役割・立場の認識と自覚」, 「地域コーディネーターである自覚」, 「誠実さ」, 「学校の意思の尊重」, 「公平性」, 「周囲への配慮」, 「関連機関との連携」, 「仕事への誇りと責任感」, 「調整能力」, 「チームワーク」, 「傾聴力」, 「明るさ」であり, 8割以上の地域コーディネーターが「特性がある」と評価している。

一方, 「特性がない」(全くない, あまりない, の総数)という回答が多かったのは順に, 「他地域コーディネーターとの連携」, 「情報処理能力」, 「危機管理能力」, であった。これらの質問はそれぞれ 17 名, 10 名, 9 名の地域コーディネーターが「特性がない」と評価している。

全体を通して, 「特性がある」と回答した質問が多く, 「品格」以外の項目で半数以上の地域コーディネーターが「特性がある」と回答した。

得点が高いものは, 地域コーディネーターとして献身的な姿勢として, 一般の方と比べて得点が高いと考えられる。コーディネーターとして必要な能力が高得点の項目に現れていると考えられる。

得点が低いものは「他地域コーディネーターとの連携」は地域に一人しか地域コーディネーターがいないケースなどがあるため, 得点が低い結果になったと考えられる。本アンケート調査では「情報処理能力」や「危機管理能力」, 「体力」は地域コーディネーターには不必要な特性であると言える。

この質問は自己評価であり, 主観的な評価であるため, 地域コーディネーターに必要な特性であるか, また不必要な特性であるかの正確性は高くないが, 各地域コーディネーター個人の持つ特性が活動にどのように影響するかなどの項目として次節で使用する。

地域コーディネーターに必要な特性, 不必要な特性を出すには, 自己評価ではなく, 各項目について「必要」「不必要」の評価を求める必要があったことが課題点として挙げられる。

4-2 多変量解析を用いたアンケート調査結果の分析

ここでは回収したアンケート調査票を基に, それぞれの分析を行った結果を示す。

4-2-1 地域コーディネーターの知識と特性の相関

アンケート調査項目の問 3-5～問 3-10 と問 4 の 62 の質問の合計 68 項目で相関分析を行った。分析結果の一部を表 4-3 に示す。

表 4-3 68 の質問どうしの相関分析結果(0.7 以上抜粋)

	安心感	信頼感	温かさ	謙虚さ	誠実さ	包容力	対応力	判断力	理解力	地域コーディネーターである自覚	仕事への誇りと責任感	心身の健康	体力	学習力	自己研鑽	継続力	忍耐力
安心感																	
信頼感	0.7610																
温かさ	0.7144	0.7182															
謙虚さ	0.6154	0.5772	0.7387														
誠実さ	0.5822	0.5597	0.6517	0.7035													
包容力	0.7221	0.6748	0.7932	0.6842	0.6602												
対応力	0.5237	0.6651	0.5368	0.5231	0.4758	0.5919											
判断力	0.5967	0.5720	0.4878	0.4587	0.4952	0.5558	0.7065										
理解力	0.6482	0.5589	0.5783	0.5850	0.5595	0.6764	0.5463	0.7329									
地域コーディネーターである自覚	0.3917	0.3462	0.3151	0.1869	0.3182	0.3012	0.4275	0.3453	0.3325								
仕事への誇りと責任感	0.3295	0.2868	0.2819	0.1487	0.2783	0.3349	0.4052	0.4051	0.3851	0.7099							
心身の健康	0.3398	0.2305	0.2150	0.1551	0.2532	0.2810	0.2418	0.3386	0.2931	0.1724	0.2431						
体力	0.1901	0.2080	0.1252	0.1446	0.2038	0.2831	0.2978	0.3359	0.2988	0.1856	0.1674	0.7560					
学習力	0.3812	0.3812	0.2946	0.3194	0.3429	0.3578	0.4426	0.4469	0.4575	0.3236	0.2951	0.1161	0.1822				
自己研鑽	0.2779	0.3545	0.2992	0.3740	0.4318	0.4184	0.4869	0.4460	0.4210	0.3482	0.3124	0.2363	0.3059	0.7506			
継続力	0.4251	0.4410	0.4035	0.4429	0.4732	0.4612	0.4789	0.3817	0.4167	0.4840	0.3859	0.2133	0.2234	0.5289	0.5676		
忍耐力	0.4100	0.4556	0.4679	0.4671	0.5399	0.5345	0.4677	0.5047	0.5075	0.3841	0.3597	0.2244	0.3019	0.5362	0.5619	0.7206	

この結果より相関が高いものから順に

- 0.7932 温かさ—包容力
- 0.7610 安心感—信頼感
- 0.7560 心身の健康—体力
- 0.7506 学習力—自己研鑽
- 0.7387 温かさ—謙虚さ
- 0.7329 判断力—理解力
- 0.7221 安心感—包容力
- 0.7206 継続力—忍耐力

という結果が得られた。

相関が強かったのは、地域コーディネーターの特性どうしであり、特性と知識との間に相関は見られなかった。

特性同士では、「温かさ—包容力」や「心身の健康—体力」など、類似する項目の相関が見られることから、この問の有効性が伺える。

4-2-2 地域コーディネーターの知識と特性の因子分析

次に、アンケート調査項目の問 3-5～問 3-10 と問 4 の 62 の質問の合計 68 項目で因子分析(バリマックス回転)を行った。天井効果(正規分布するはずの統計量が、最大値に偏ってしまい独立変数の効果が検出できない場合、今回は回答の平均値+標準偏差の値が 5 以下であることが条件)とフロア効果(通常正規分布するはずの統計量が、最小値に偏ってしまい独立変数の効果が検出できない場合、今回は回答の平均値-標準偏差の値が 1 以下である事が条

件)を考慮した結果、全 68 項目において、どちらの条件も満たしていたため、68 項目すべてで分析を進行した。

因子負荷量表の数値を 0.4 で因子分析を行い、第 6 因子(累積寄与率 52.12%)までの抽出を行った。得られた回転後の因子負荷量を表 4-3 に示す。(分類されなかった項目省略)

表 4-4 回転後の因子負荷量

	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6
温かさ	0.8059	-0.0710	0.1212	0.2008	0.2046	0.0378
包容力	0.7525	0.1748	0.1326	0.2613	0.1485	0.1241
安心感	0.7344	0.0604	0.2259	0.1299	0.1983	0.1308
信頼感	0.7120	0.1233	0.1970	0.1867	0.1732	0.0456
謙虚さ	0.6970	-0.0360	-0.0598	0.3729	0.2277	0.0124
理解力	0.6658	0.2954	0.1854	0.2215	0.1128	0.1422
明るさ	0.6621	0.1658	0.3108	-0.0866	0.2328	0.2550
誠実さ	0.6540	-0.0577	0.1147	0.3718	0.1691	0.1637
個別対応能力	0.6374	0.2906	0.2365	-0.0281	0.3033	0.1494
寛大さ	0.6289	0.0729	0.0164	0.3044	0.3054	-0.0860
感受性	0.6122	-0.0099	0.3060	0.1366	0.1925	-0.0943
注意力	0.5960	0.3327	-0.0800	0.0644	0.3157	-0.2035
判断力	0.5879	0.3684	0.1803	0.1414	0.1375	0.2312
対応力	0.5797	0.2811	0.3351	0.2124	0.1697	0.0617
臨機応変	0.5687	0.3780	0.2784	0.0652	0.0561	0.1042
周囲への配慮	0.5684	0.0465	0.1142	0.0819	0.5013	0.0977
思考力	0.5501	0.1411	0.4510	0.1918	0.1959	-0.2348
想像力	0.5496	0.0871	0.5230	0.2758	0.0309	-0.1449
危機管理能力	0.2743	0.6485	-0.0870	0.1885	0.0886	-0.0786
問題解決能力	0.2795	0.6480	0.1983	0.1875	-0.0586	0.1318
伝達・説明力	0.1286	0.6383	0.2071	0.0971	0.0901	0.1518
関連機関への提言力	0.1755	0.5831	0.2172	-0.0779	0.1232	0.1044
情報処理能力	0.3944	0.5580	0.0715	0.3955	0.0688	-0.0530
交渉力	0.2855	0.5287	0.4406	0.2216	-0.1501	-0.0326
需要	-0.0016	0.5064	0.1283	0.0635	0.2237	0.0973
仕事への誇りと責任感	0.1287	0.1701	0.6774	0.1402	0.2348	0.1509
積極性	0.1774	0.2932	0.6739	0.1324	0.1462	0.1170
地域コーディネーターである自覚	0.1597	0.1665	0.6325	0.1799	0.2297	0.1062
実行力	0.3340	0.3534	0.6157	0.2372	-0.1184	0.1942
好奇心	0.0871	0.0958	0.5912	0.0597	0.1446	0.0237
プロ意識	0.1155	0.0682	0.5887	0.2215	0.2097	-0.0225
自己研鑽	0.2101	0.3041	0.1862	0.6881	0.0579	0.1947
勤勉さ	0.2055	0.2693	0.3023	0.6860	0.0621	0.0101
研究心	0.1124	0.2818	0.3285	0.6440	-0.0130	-0.1117
継続力	0.3059	0.0820	0.3585	0.6394	0.0720	0.1142
忍耐力	0.3098	0.1766	0.0962	0.6063	0.3714	0.1956
学習力	0.1936	0.2959	0.2319	0.5951	0.2038	0.0754
感情をコントロールする力	0.2596	-0.0337	0.0187	0.1736	0.5753	0.0528
役割・立場の認識と自覚	0.3608	0.1245	0.2766	0.1253	0.5692	0.0131
ストレス耐性	0.1067	0.0761	0.2424	0.0453	0.5158	0.1226
心身の健康	0.1777	0.0254	0.1049	0.0555	0.1392	0.7207
体力	0.1389	0.1128	0.0167	0.1213	0.0898	0.7017

以上の因子負荷量を基に、各共通因子を見て各因子に名前を付けた。名前はそれぞれ、因子 1「人間の温かさ」、因子 2「事務処理能力」、因子 3「地域コーディネーターとしての誇り」、因子 4「勉強する意欲」、因子 5「自己管理能力」、因子 6「体力・健康」とした。

これらの因子は、因子 1 から順に地域コーディネーターに必要な条件であるといえる。

4-2-3 パーソナルデータと因子との相関

上で名前を付けた 6 つの因子と、地域コーディネーター自身のパーソナルに関する情報(性別、年齢、担当年数、居住期間、職歴)とで相関分析を行った。職歴は地域コーディネーター専門かどうかと、民間企業と教育関連経験の有無で表した。分析結果を表 4-5 に示す。

表 4-5 因子と地域コーディネーターのパーソナルデータとの相関分析結果

	人間の温かさ	事務処理能力	地域コーディネーターとしての誇り	勉強する意欲	自己管理能力	体力・健康	性別	年代	年数	居住年数	地域コーディネーター専門	民間企業経験	教育関連経験
人間の温かさ													
事務処理能力	0.00189												
地域コーディネーターとしての誇り	0.03018	0.04238											
勉強する意欲	0.02373	0.00739	0.00797										
自己管理能力	0.05046	-0.0045	-0.0308	0.0421									
体力・健康	0.01704	-0.002	0.01152	-0.006	-0.0016								
性別	-0.0284	-0.321	0.05643	-0.1621	0.27279	-0.0412							
年代	0.13162	0.31628	0.10467	0.18022	-0.2233	0.04546	-0.5909						
年数	-0.0628	0.27216	-0.03	0.10496	0.18926	-0.0266	-0.2378	0.16581					
居住年数	-0.2845	0.13883	0.05604	0.09827	0.02539	-0.0131	-0.0148	-0.1756	-0.0838				
地域コーディネーター専門	0.14678	0.0375	-0.0502	-0.0884	0.03631	0.01152	0.01072	0.13425	0.04769	-0.2017			
民間企業経験	0.11876	-0.127	0.18522	-0.0857	-0.211	0.13656	0.05517	-0.2762	-0.0267	-0.0208	-0.1319		
教育関連経験	-0.0772	0.07967	-0.0732	0.15788	0.14014	0.05538	-0.0961	0.16678	0.06628	0.19487	-0.0876	-0.3763	

この結果より、地域コーディネーターに必要な条件と、地域コーディネーターのパーソナルに関する情報との間には、あまり相関がないことがわかった。これは居住年数などのパーソナルデータと地域コーディネーターに必要な特性との間に関係はないことがわかる。地域コーディネーターのパーソナルデータに基づいて選ぶのではなく、特性を見る必要があることがわかった。

4-2-4 地域コーディネーターのクラスター分析によるタイプわけ

回収したアンケート票を、以下の 7 項目でクラスター分析を行った。

- ・性別
- ・年代
- ・地域コーディネーターを担当しての年数
- ・現在コーディネーター専門であるかどうか

- ・民間企業経験があるかどうか
- ・教育関連の経験があるかどうか
- ・担当市町村の居住年数

そこから、各質問における平均得点を、各クラスターの各質問における平均得点の差を算出し、その差、または絶対値で、そのクラスターの特徴を見出す。

表 4-6 各パーソナル質問における平均得点との差

	タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4
性別	-0.40936	0.237986	0.320802	-0.38158
年代	1.038012	-0.35812	-0.94612	0.315789
年数	0.632066	-1.2214	0.563283	0.289474
コーディネーター専門	0.134503	-0.1167	0.055138	-0.42105
民間企業	-0.09844	0.127002	0.033835	-0.39474
教育関連	0.026803	-0.08753	0.005639	0.434211
居住年数	-0.42105	0.057208	-0.18296	3.578947

表 4-6 より、平均得点との差が大きいものを挙げると、表 4-7 のようになる。

表 4-7 タイプ 1～4 のパーソナルデータの特徴

タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4
男性	女性	女性	男性
年配	やや若い	若い	やや年配
経験豊富	経験浅い	経験豊富	やや経験豊富
コーディネーター専門			副業
	民間経験		民間経験少ない
			教育経験
長い		長い	短い

タイプ 1～4 はそれぞれ表 4-7 のようなタイプであることがわかる。

次に各タイプに「学校支援に対する意識」についての質問を組み合わせた(表 4-8)。

表 4-8 各タイプの「学校支援に対するイメージ」の平均得点との差

	タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4
子どものため	-0.05897	0.079519	-0.02193	0.144737
学校のため	0.007797	-0.16934	0.145363	0.026316
先生のため	0.000975	0.033181	-0.04135	0.065789
地域のため	0.014133	-0.0841	0.114662	-0.17105

表より、タイプ1～4はそれぞれ、「地域」、「子ども」、「学校」、「子ども」、のためと考えていることがわかった。

次に各タイプに「学校支援活動種」を組み合わせた(表 4-9)。

表 4-9 各タイプの「学校支援活動種」の平均得点との差

	タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4
教室学習	-0.08869	-0.36728	0.620301	-0.23684
地域	0.151072	0.012586	-0.2193	0.197368
環境整備	0.035088	0.107551	-0.15539	0.118421
遊び	0.038012	-0.05378	0.053885	-0.18421
課外学習	0.04386	-0.07208	0.091479	-0.03947
クラブ活動	0.005848	-0.06178	0.037594	-0.10526
学習面以外での補助	-0.11988	0.092677	-0.00877	0.407895
ボランティアの講習	-0.02047	0.085812	-0.03634	-0.13158

以上より、タイプ1～4はそれぞれ「地域」、「環境整備」、「教室学習」、「地域、環境整備、学習面以外での補助」に特化していると考えられる。

次に地域コーディネーターが「普段心がけていること」についていくつかの種類にわけたものと組み合わせた(表 4-10)。

表 4-10 各タイプの「普段心がけていること」の平均得点との差

	タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4
研修	0.038012	-0.0103	0.006266	-0.18421
会議	-0.04678	0.016018	-0.01504	0.342105
イベント	-0.05994	0.046339	0.067043	-0.17105
学校交流	0.112086	-0.09725	0.006266	-0.18421
先生交流	-0.04435	0.09897	-0.02318	-0.11842
学校の要望	0.040448	-0.05778	-0.0495	0.355263
意思疎通	-0.01803	-0.04863	0.050752	0.157895
地域交流	-0.00877	0.049199	-0.00877	-0.09211
ボランティア交流	-0.18908	0.04119	0.213033	-0.01316
子ども	-0.04191	0.094966	-0.07895	-0.07895
責任	-0.01316	-0.01316	-0.01316	0.236842

以上より、タイプ1～4はそれぞれ「学校との交流」、「先生、子どもとの交流」、「ボラン

ティアとの交流」,「学校の要望理解」に重点を置いていることがわかった。

次に、地域コーディネーターの知識との組み合わせを行った(表 4-11)。

表 4-11 各タイプの「知識」の平均得点との差

	タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4
教育方針	0.153996	-0.19222	-0.05764	0.394737
需要	0.180312	-0.3833	0.159148	0.171053
授業進行状況	0.217349	-0.3833	0.016291	0.921053
指導要領	0.122807	-0.21053	-0.11529	1.039474
地元の企業プログラム	0.168129	-0.40675	0.057018	0.473684
地域の歴史	0.300195	-0.34554	-0.07018	0.513158

タイプ1は知識に関するすべての質問において平均より得点が高く、特に「地域の歴史」の得点が高い。タイプ2はすべての質問において平均より得点が高い。タイプ3は「学校の需要」に関する知識の得点が高く、タイプ4はすべての質問において平均よりはるかに得点が高く、中でも「授業進行状況」や「指導要領」についての得点が高かった。

最後に前述で挙げた地域コーディネーターに必要な6つの因子との組み合わせを行った(表 4-12)。6つの因子とは「人間の温かさ」、「事務処理能力」、「地域コーディネーターとしての誇り」、「勉強する意欲」、「自己管理能力」、「体力・健康」である。

表 4-12 各タイプの「地域コーディネーターに必要な因子」の平均得点との差

	タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4
人間の温かさ	0.220675	0.016097	-0.04491	-1.3909
事務処理能力	0.331726	-0.47314	-0.14417	1.253692
地域コーディネーターとしての誇り	0.019508	0.179989	-0.22389	0.059503
勉強する意欲	0.263805	-0.39727	-0.07907	0.941434
自己管理能力	-0.19739	-0.05831	0.384496	0.051585
体力・健康	0.091904	0.14505	-0.22365	-0.28948

タイプ1~4はそれぞれ「事務処理能力」、「地域コーディネーターとしての誇り」、「自己管理能力」、「事務処理能力、勉強する意欲」に長けていることがわかった。

4-3 アンケート調査のまとめ

ここではアンケート調査の結果についてまとめる。

(1)地域コーディネーターの活動について

- ・地域コーディネーターは地方や地域によって、担当する規模や学校支援自体の規模も大きく異なる
- ・学校支援プログラムについては 5 年目を迎え、確立化している地域と、これから益々の拡大を求めている地域が見られる

(2)学校支援ボランティアについて

- ・PTA は問題点として継続性，平日が困難であること，子どもとの関わり方が挙げられる
- ・企業は専門性があるという長所の反面，立地や授業への対応という点で課題がある
- ・地域の方はお年寄りが多く，積極的に参加してもらえが，若い世代にも参加を促す必要があることがわかった
- ・上記の他に，大学生・サークル・校区外の人物・中学生・教育委員会の職員などが挙げた
- ・実際の割合は，地域の方が圧倒的に多かった

(3)地域コーディネーターの人物像について

- ・学校現場に積極的な人物が多かった
- ・退職した後，地域コーディネーターのみを担当しているというケースが多かった
- ・市町村教育委員会職員が業務として担当しているケースも多かった
- ・仮定していたよりも女性が多く，半数以上を占めた

(4)学校支援地域本部事業について

- ・ボランティアへの配慮として，資金面での課題があることがわかった
- ・移動距離や学校数，児童数など地域性の違いに対応したシステムが必要である

(5)アンケート調査の分析によってわかる地域コーディネーターの傾向

- ・地域コーディネーターは「役割・立場の認識と自覚」，「地域コーディネーターである自覚」，「誠実さ」，「学校の意思の尊重」，「公平性」の要素を持っている。

以上，アンケート調査より，地域コーディネーターは特性やパーソナルデータ，知識以外に活動種や意識によってもタイプわけできることがわかった。それぞれのタイプについて次章で考察する。

第五章 考察と結論

本章では，第四章でのタイプ分けされた地域コーディネーターについて考察し，それぞれの課題点を整理する．また，地域コーディネーターから見た「学校支援地域本部事業」の課題点をもとに，学校支援におけるコーディネーターのあり方と，今後の学校支援のあり方について考察する．

5-1 地域コーディネーターのタイプについての考察

第四章で分けた「タイプ 1」，「タイプ 2」，「タイプ 3」，「タイプ 4」のそれぞれの地域コーディネーターについて考察する．

5-1-1 各タイプのネーミング

・タイプ 1

まず，タイプ 1 の特徴を挙げたうえでネーミングを行う．タイプ 1 のパーソナルデータは「男性」，「年配」，「地域コーディネーターの経験豊富」，「担当市町村への居住期間長い」である．

さらに，学校支援に対するイメージでは，「地域のため」と考えている傾向がある．それに伴い，関わった学校支援活動種では，「地域のことについて学ぶ」の得点が高かった．また，知識に関する質問でも「地域の歴史について把握している」の得点が高いことから，地域への想いが強いことが伺える．

地域コーディネーターとして普段心がけていることでは，「学校との交流を積極的に行う」の得点が高い．特性については，「事務処理能力」が高く，「人間の温かさ」も 4 タイプ中最も高い．

以上より，タイプ 1 を「地域の見守りリーダー型」とネーミングする．特徴は「地域に詳しい」であり，キーワードは「地域」，「温かさ」が挙げられる．

人物像として年配の男性で，地域をよく知り，その経緯から地域コーディネーターとなったと考えられる．

・タイプ 2

タイプ 2 のパーソナルデータは，「女性」，「やや若い」，「地域コーディネーター経験が浅い」，「民間企業経験者」である．

「学校支援に対するイメージ」では、「子どものため」と考えている傾向がある。印象に残っている活動では「学習環境の整備」の得点が高かった。地域コーディネーターとして心がけていることは「先生や子どもとの交流」が多く見られる。一方、知識に関する質問では 6 つ全てにおいて平均より低い得点であった。特性については「地域コーディネーターとしての誇り」の得点が高かった。

以上より、タイプ 2 を「親目線での子ども応援型」とネーミングする。特徴は「若い」、「経験が少ない」こと。キーワードは「子ども」、「積極性」、「学校関連の知識は低め」

人物像としては、40 代～50 代の女性で、積極的に学校、子どもと接することができる方であると考えられる。

・タイプ 3

タイプ 3 のパーソナルデータは、「女性」、「若い」、「地域コーディネーター経験豊富」、「担当市町村への居住期間が長い」である。

「学校支援に対するイメージ」では「学校のため」という意見が多い。「学校支援活動種」では、「教室学習」の得点がとても高い。地域コーディネーターとして心がけていることは「ボランティアとの交流」が最も高い得点であった。知識に関する質問では、「学校の需要を把握している」の得点が高かった。特性については「自己管理能力」の得点が高かった。

以上より、タイプ 3 を「学習支援特化型」とネーミングする。特徴は「若い女性」で「学校のための学習支援」という意識を持っていることである。キーワードは「学校のため」、「教室学習」が挙げられる。

人物像としては、30 代～40 代の女性で、学校のことに敏感で、学校支援の中でも特に「学習支援」に力を入れている。

・タイプ 4

タイプ 4 のパーソナルデータは、「男性」、「やや年配」、「地域コーディネーター経験やや豊富」、「本業が別にある」、「教育現場の経験がある」、「担当市町村に居住している期間は短い」である。

パーソナルデータだけでも人物像が浮かぶが、「学校支援に対するイメージ」では「子どものため」という意見が多い。「学校支援活動種」では、「学習面以外での補助」、「地域に関する学び」、「環境整備」の順に得点が高い。地域コーディネーターとして心がけていることは「学校の要望の理解」と「会議への参加」の得点が高かった。知識に関する質問では「学校の教育方針」、「学校の需要」、「授業進行状況」、「小学校の指導要領」、「地元の企業の学習支援プログラム」、「地域の歴史」の 6 つすべての質問で平均得点を上回った。中でも「授業進行状況」、「小学校の指導要領」についての得点が高かった。特性では「事務処理能力」と「勉強する意欲」の得点が高かった。

以上より、「教育現場のプロフェッショナル型」とネーミングする。特徴は学校に関する

「知識が豊富」なこと、「教室学習以外の学校支援」が多い事、教育現場の経験があることである。キーワードは「学校現場に関する知識」、「子どものため」が挙げられる。

人物像として、過去に教育現場の経験があり、学校のことをよく理解できている、「元教頭」や「元校長」などが考えられる。

以上が、今回の調査よりわかった地域コーディネーターのタイプわけである。

5-1-2 それぞれのタイプの分布

次に4つの地域コーディネーターのタイプの共通点等をまとめた。

なお、図中では

「地域の見守りリーダー型」→「地域リーダー型」

「親目線での子ども応援型」→「子ども応援型」

「学習支援特化型」→「学習特化型」

「教育現場のプロフェッショナル型」→「教育プロ型」

と表している。

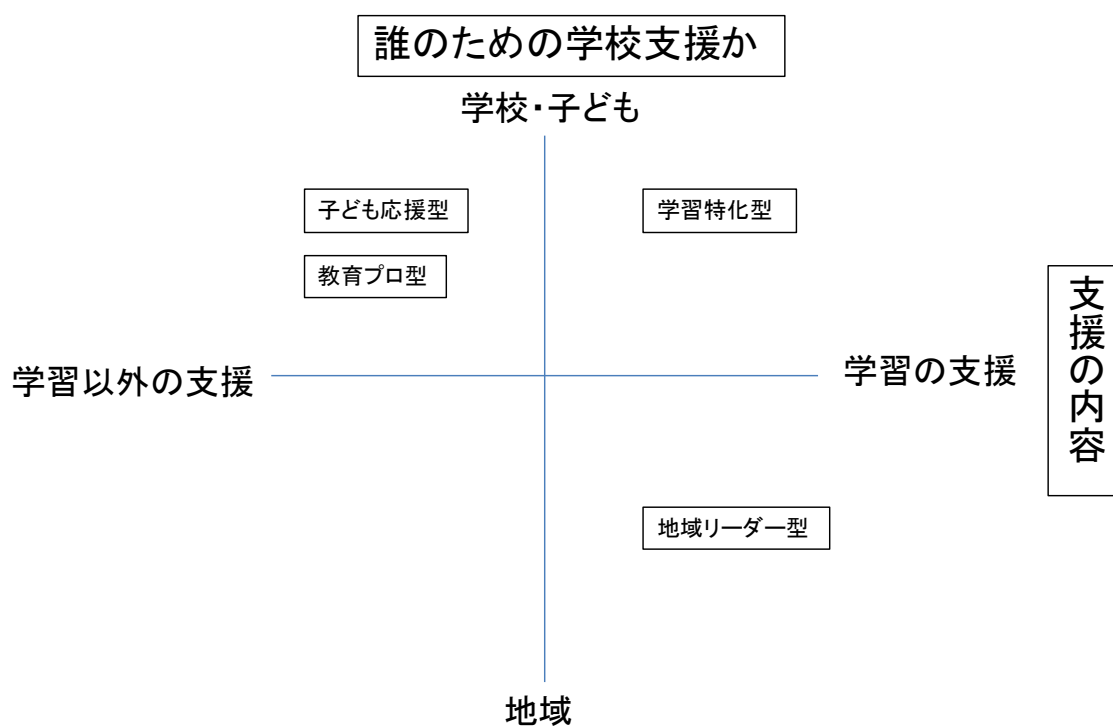


図 5-1 各タイプの分布(学校支援に対するイメージと支援の内容)

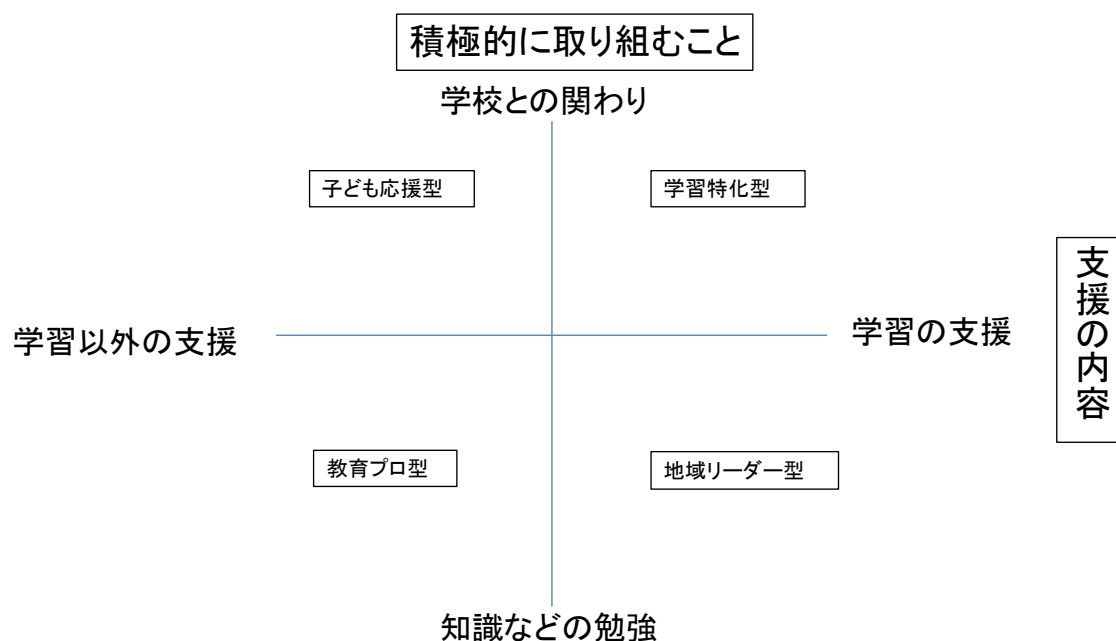


図 5-2 各タイプの分布(積極的に取り組むことと支援の内容)

図 5-1, 図 5-2 でわかるように, 「地域の見守りリーダー型」と「学習支援特化型」は支援の内容が「学習の支援」に偏っている. 一方, 「親目線の子ども応援型」と「教育現場のプロフェッショナル型」は比較的「学習面以外の支援」が多い. また, 図 5-1 より, 「学校支援を誰のためと考えているか」という軸に対して, 「地域の見守りリーダー型」が「地域のため」に分布する以外は「学校・子どものため」に分布する. なお図 5-1 では, 得点の開きの大きかった「地域のため」「学校・子どものため」で分類した. 得点が類似した「学校のため」「子どものため」は一つにまとめた. また同質問の回答「先生のため」は, 点数の開きが小さかったため, 図 5-1 では用いるデータとしては不適切であり, 除外した.

図 5-2 では, 積極的に取り組んでいることを「学校との関わり」と「知識などの勉強」の軸を設けた. 「地域の見守りリーダー型」と「教育のプロフェッショナル型」は「知識の勉強」を主に行い, 「親目線の子ども応援型」と「学習支援特化型」は「学校との接触」を重点に置いている.

次に因子分析によって得た, 地域コーディネーターに必要な要素の 6 つのうち, 各タイプにおいて得点の開きが大きかった 4 つの要素について, その分布を図 5-3～図 5-8 に示す.

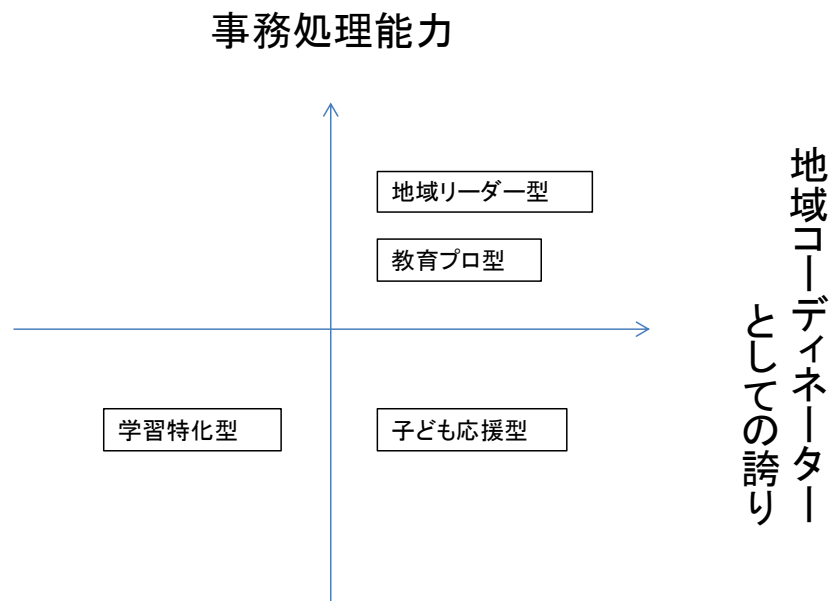


図 5-3 各タイプの「事務処理能力」と「地域コーディネーターとしての誇り」の得点分布

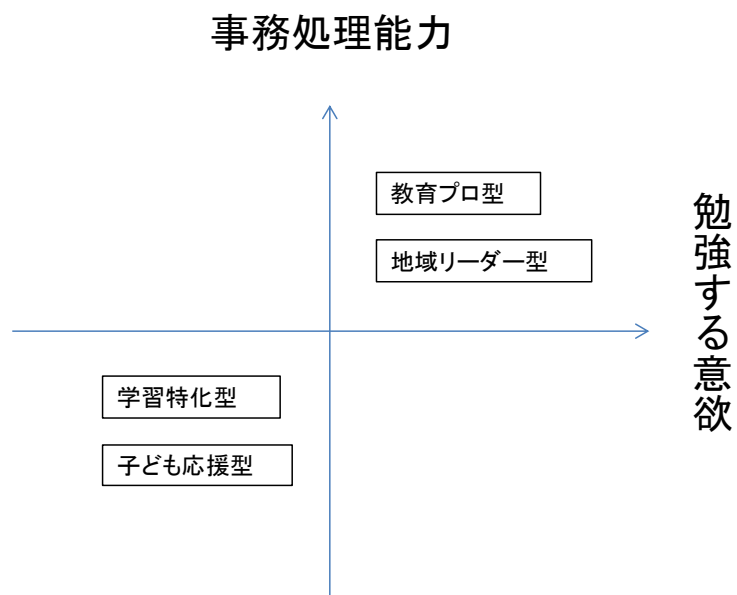


図 5-4 各タイプの「事務処理能力」と「勉強する意欲」の得点分布

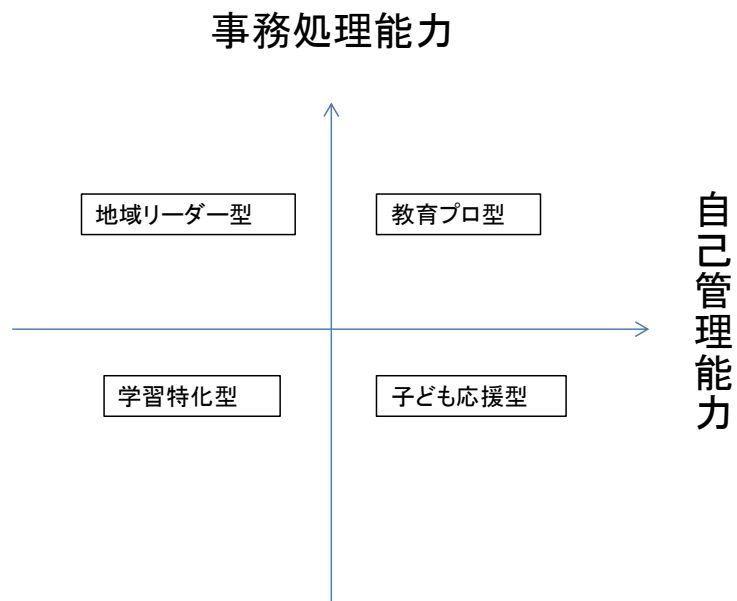


図 5-5 各タイプの「事務処理能力」と「自己管理能力」の得点分布

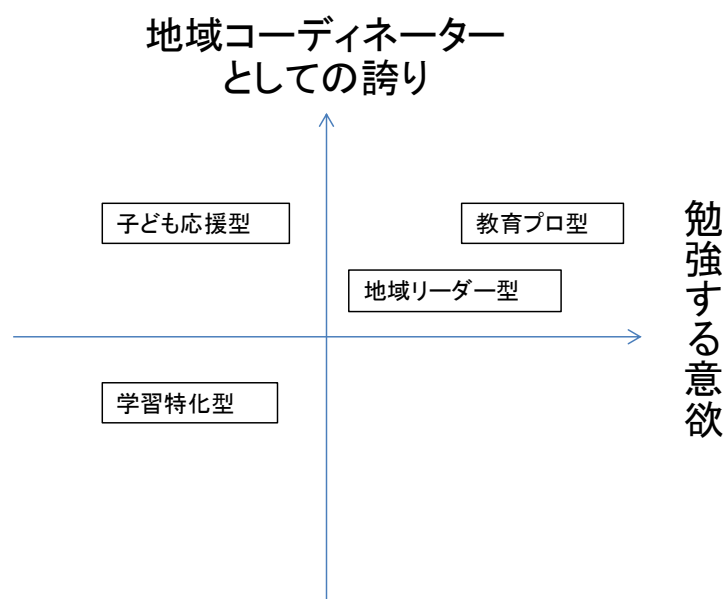


図 5-6 各タイプの「地域コーディネーターとしての誇り」と「勉強する意欲」の得点分布

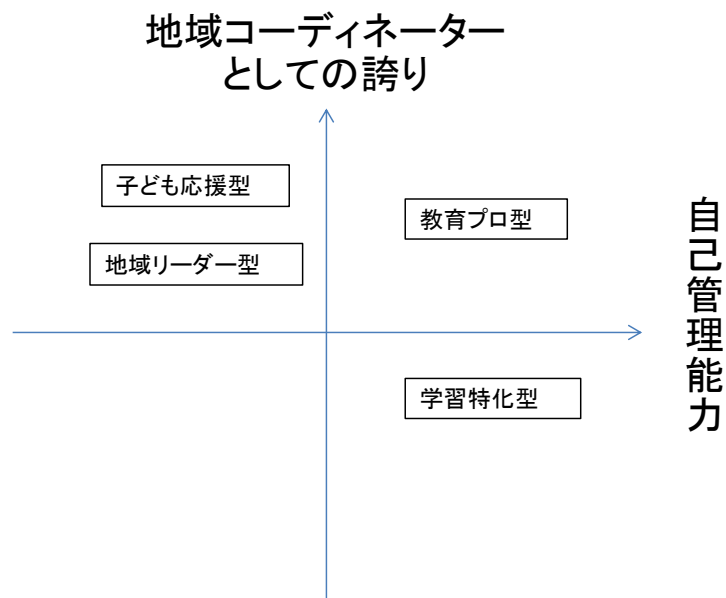


図 5-7 各タイプの「地域コーディネーターとしての誇り」と「自己管理能力」の得点分布

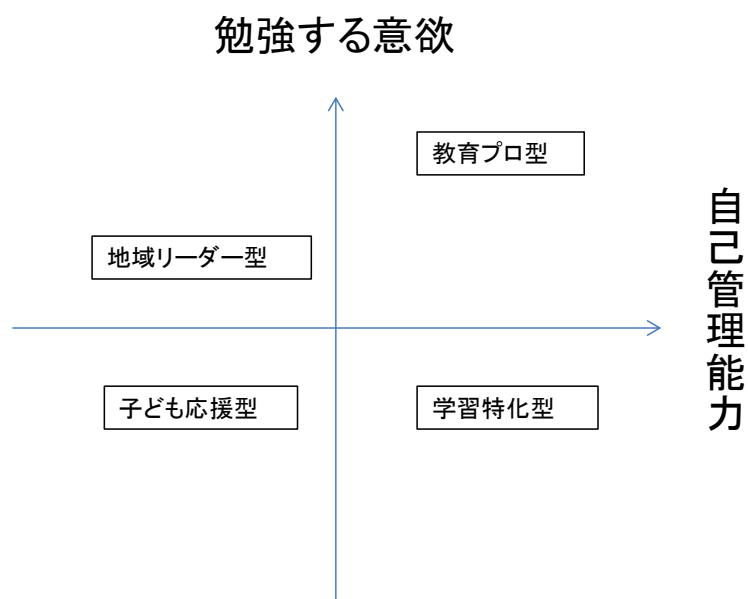


図 5-8 各タイプの「勉強する意欲」と「自己管理能力」の得点分布

各タイプにおける特性を次節で利用する。

5-2 学校支援におけるコーディネーターのあり方

本研究を通して得た、学校支援におけるコーディネーターのあり方を示す。

5-2-1 地域コーディネーターの各タイプの利用

今回行った地域コーディネーターの各タイプの利用の提案を行う。各タイプが得意とする学校支援はそれぞれ、

地域の見守りリーダー型…地域についての学び

親目線での子ども応援型…学習環境の整備

学習支援特化型…教室学習

教育現場のプロフェッショナル型…学習面以外の補助

である。それぞれのタイプの持つ特性は前節より、

地域の見守りリーダー型…事務処理能力(要素：問題解決能力、情報処理能力など)、

勉強する意欲(要素：勤勉さ、研究心など)

親目線での子ども応援型…地域コーディネーターとしての誇り

(要素：責任感、積極性、好奇心、実行力など)

学習支援特化型…自己管理能力(要素：感情をコントロールする力、役割・立場の自覚など)

教育現場のプロフェッショナル型…事務処理能力、勉強する意欲

であることから、以下のことが言える(表 5-1)。

表 5-1 支援内容別、地域コーディネーターのタイプの提案

必要としている支援	提案する個人の持つ特性	パーソナルデータ(参考)
地域についての学び	事務処理能力 勉強する意欲	年配の男性
学習環境の整備	地域コーディネーターとしての誇り	子ども、学校と積極的に関 わることのできる女性
教室学習	自己管理能力	若い女性、学校に想いが ある
学習面以外の補助	事務処理能力 勉強する意欲	過去に教育現場経験があ る男性

以上のタイプわけによって、学校が必要としている学校支援に応じた地域コーディネーターを任命することができ、スムーズな学校支援活動の実施、充実を図ることができる

考えられる。また事業としての発展にも繋がることが期待される。

5-2-2 コーディネーターのあり方

東近江市地域コーディネーター上嶋則子氏は、「地域コーディネーターは足で稼がないといけない。ボランティアとのパイプをつくることが地域コーディネーターの腕の見せ所である」と述べている。また本研究のアンケート調査からも、学校支援活動においてコーディネーターは積極的に、能動的に活動のできる人物が適任であることがわかった。これは、地域コーディネーターは教育現場の知識があるに越したことはないが、最も必要である能力は地域と学校に対する思いであると言える。今回のアンケート調査の回答で「子どもは地域の宝」、「地域で子どもを育てる」などの、文部科学省で提唱されている言葉が多く並んだ。また、地域によって児童数や地域との関わりの程度も様々であることから、全節で述べたようなタイプのコーディネーターを、その地域の特性にあった形で任命することが必要であると考えられる。

5-3 学校支援のあり方

地域コーディネーターから見た学校支援地域本部事業の改善点を基に、今後の学校支援のあり方を考察する。

5-3-1 地域コーディネーターから見た学校支援地域本部事業の改善点とその提案

本調査で、84 のサンプルのうち 19 と最も多く意見が挙がったのが「予算」についてであった。具体的な使い道は、ボランティアへの謝礼金、保険などの資金がつけばという意見であった。平成 23 年度から委託事業に切り替わったが、その以前から、文部科学省が地域のボランティアを通じて学校支援をするという名目の下、ボランティアには経費等以外は給付されていなかった。事業として、ボランティアに謝礼が発生し出すと、地域住民の学校との関わりの形態が変化してしまい、事業の本質を失う。本事業としてボランティアへの謝礼等に充てる予算は現在では困難である。

他にも、学校、地域コーディネーター、学校支援ボランティアの問題として「意識の差」によって生まれるすれ違いが挙げられる。地域コーディネーターは事業の本質である「学校に地域の力を」を理解した上で活動をしているが、学校やボランティアに意識の差があるのは事実である。こういった問題を解決するため、都道府県単位での事業の説明、案内を行うことを提案する。国規模で行っている本事業は、それに関わる学校、地域住民が完

全に理解できていないというのが現状である。取り組んでいる市町村では、学校を通じて事業の説明等がされているが、それを国が取り組んでいる事業とまでは認知されていない。そこで文部科学省が都道府県単位での管理も行い、各都道府県はそれを市町村に案内、説明を行うという形態である。国と市町村の間で都道府県が関わることで事業の本質、仕組みについて関わるすべての人々が理解できるようにすることが必要である。地域住民が事業についてのすべてを把握する必要はないが、事業の本質を理解し、学校現場の難しさ(平等に接することや、プライバシーの問題)を理解した上で、関わるすべての立場の人にとって有意義な取り組みになるべきである。

5-3-2 今後の学校支援のあり方

現代の学校教育は、家庭や地域と連携、協力して進めていかなければならない。そのために学校と地域とをつなぐコーディネーターが存在するが、将来的にはコーディネーターがいなくても学校支援が行われる仕組みが望ましいとされている。しかし、実際の学校現場は職員の職務の多さから、外部との接触に時間を確保できないのが現状であり、それはこれからも同様である。そこで、各学校支援ボランティアのリーダーがコーディネーターの役割を担うことを提案する。本研究のタイプわけより、コーディネーターによっても得意とする支援があることがわかった。また支援活動の内容によっては複数の学校を対象とすることができるものや、一つの学校に集中し、近い距離での支援によって真価を発揮するものもある。そういった活動を一つにまとめるよりも、各活動におけるボランティアの中のコーディネーターは自分に関わる学校支援にのみコーディネーターの役割を担い、コーディネーターが支援種の数だけ存在する仕組みである。今後、学校支援は学校と地域が自然に関わって、連携できる仕組みとして以上を提案とする。

5-4 課題

本研究における課題を以下に示す。

- ・ 学校支援地域本部事業が補助事業に変わっていたこと、プライバシーの問題で地域コーディネーターに直接電話での調査協力依頼を行えなかったこと、十分な対象の確保ができなかった。
- ・ 地域コーディネーターの設置形態が市町村によって様々で、規模や活動種が想像よりも多種多様であり、質問項目が不十分だった。
- ・ 現在、全国で数万人もの地域コーディネーターが存在し、本研究の対象が十分に抽出で

きたものなのかがわからない。

- 分析の段階で、主成分分析を用いての、直接的な特性による分類を行いたかったが、やはりサンプル数が足りなかった。
- アンケートの質問に明確な意味を持たせることが出来ず、集計の段階で手間取った。

APPENDIX

参考 Web ページ

問い合わせ市町村一覧

FAX シート

担当者への調査依頼文

地域コーディネーターへのあいさつ文

アンケート調査票

1 こどもの数は1801万人、総人口の14.1%で過去最低

平成15年4月1日現在のこどもの数(15歳未満人口。以下同じ。)は前年より17万人少ない1801万人で、22年連続の減少となった。男女別では、男性が923万人、女性が878万人で、男性が女性より45万人多く、女性100人に対する男性の数(性比)は105.1となっている。
総人口に占めるこどもの割合は14.1%(前年比-0.2ポイント)で、過去最低となった。(表1)

表1 こどもの数

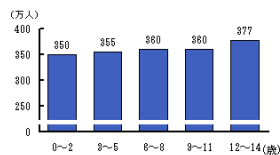
		平成15年 4月1日現在	平成14年 4月1日現在	対前年 増減
こ ど も の 数	男女計	1801	1818	-17
	男	923	932	-9
	女	878	886	-8
(万人)		105.1	105.2	-
総 人 口	男女計	12753	12733	20
	男	6229	6222	7
	女	6524	6511	13
(万人)		95.5	95.6	-
総人口に占める こどもの割合(%)		14.1	14.3	-0.2

こどもの数を未就学の乳幼児(0～5歳)、小学生の年代(6～11歳)、中学生の年代(12～14歳)で見ると、それぞれ705万人(総人口の5.5%)、720万人(同5.6%)、377万人(同3.0%)となっている。(表2)
これを年齢3歳階級別にみると、中学生の12～14歳が377万人(総人口の3.0%)と最も多く、次いで小学生の高学年(9～11歳)、低学年(6～8歳)が共に360万人(同2.8%)、3～5歳が355万人(同2.8%)、0～2歳が350万人(同2.7%)と続き、年齢が低いほど少なくなっている。(表2、図1)

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数
(平成15年4月1日現在)

		人口(万人)		総人口に占 める割合(%)
		男女計	男 女	
こどもの数		1801	923 878	14.1
0～5歳(未就学)		705	361 344	5.5
0～2歳		350	180 170	2.7
3～5歳		355	182 173	2.8
6～11歳(小学生)		720	369 351	5.6
6～8歳		360	184 176	2.8
9～11歳		360	185 175	2.8
12～14歳(中学生)		377	190 184	3.0

図1 年齢3歳階級別こどもの数
(平成15年4月1日現在)



注) 図、表中の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
なお、総人口に占める割合及び性比は、それぞれ万人単位の数値で算出した。

教育基本法 <<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H18/H18HO120.html>>

(社会教育)

第十二条 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。

(学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力)

第十三条 学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。

(政治教育)

第十四条 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。

2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

(宗教教育)

第十五条 宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない。

2 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。

第三章 教育行政

(教育行政)

第十六条 教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。

2 国は、全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、教育に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。

3 地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならない。

4 国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない。

(教育振興基本計画)

第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参照し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

第四章 法令の制定

第十八条 この法律に規定する諸事項を実施するため、必要な法令が制定されなければならない。

学校支援地域本部事業について、文部科学省

<http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004/002.htm>

●「みんなで支える学校 みんなで育てる子ども」―「学校支援地域本部事業」のスタートに当たって―

平成20年7月1日
文部科学省・学校支援地域活性化推進委員会

1 はじめに

学校支援地域本部は、学校の教育活動を支援するため、地域住民の学校支援ボランティアなどへの参加をコーディネートするもので、いわば“地域につくられた学校の応援団”と言えます。

これまでも各学校、各地域で、地域の方々に様々な形で協力をいただきながら学校運営や教育活動を行う取り組みが進んでいますが、学校支援地域本部は、そうした取り組みの延長線上にあると言えます。すなわち、地域住民が学校を支援する、これまでの取り組みをさらに発展させて組織的なものとし、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援を行い、教育の充実を図ろうとするものです。

文部科学省では、平成20年度予算に50億4,000万円を計上し、全国1,800ヶ所（市町村数に相当）に学校支援地域本部のモデルを設置する学校支援地域本部事業を始めることとしています。本委員会は、その推進組織として設置されたものであり、事業の開始に当たり、そのねらいやしくみ、実施上の留意点等について、以下のとおり当面の整理を行いました。

これを参考としつつ、学校と地域の連携による学校の教育活動の支援の取り組みが、幅広い関係者の理解と協力のもとに、社会総がかりの国民運動として展開されることを期待します。

2 学校支援地域本部のねらい

社会がますます複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化する中で、学校が様々な課題を抱えているとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められるようになっていきます。このような状況のなかで、これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上に学校、家庭、地域の連携協力のもとに進めていくことが不可欠となっています。

このため、平成18年におよそ60年ぶりに改正された教育基本法に学校、家庭、地域の連携協力に関する規定が新たに盛り込まれました。

○教育基本法

（学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力）

第13条 学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする。

学校支援地域本部は、これを具体化する方策の柱であり、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを大きな目的としています。

具体的には、それぞれの学校の状況に応じて地域ぐるみで学校の教育活動の支援が行われることで、

(1) 教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増えるなど、学校や地域の教育活動のさらなる充実が図られるとともに、(2) 地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がり、(3) 地域の教育力が向上することが期待されます。

まず1点目については、①教員だけでは担いきれない、あるいは必ずしも教員だけがすべてを行う必要がない業務について地域が支援することにより、教員が、より教育活動に専念でき、学校全体の教育活動の質の向上が図られることが期待されます。また、②地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がり、(3) 地域の教育力が向上することが期待されます。

表 平成 20 年度第一次申請時が学校支援地域本部設置市町村

北広島市	秋田県	坂戸市	印旛村
留寿都村	大館市	鶴ヶ島市	鴨川市
滝川市	大潟村	入間市	世田谷区
新十津川町	由利本荘市	東秩父村	杉並区
東川町	大仙市	横瀬町	北区
清水町	東成瀬村	小鹿野町	荒川区
更別村	最上町	皆野町	葛飾区
大樹町	戸沢村	長瀬町	江戸川区
豊頃町	南陽市	本庄市	小平市
浦幌町	高畠町	熊谷市	日野市
帯広市	かすみがうら市	深谷市	東大和市
平内町	大洗町	行田市	長岡市
外ヶ浜町	宇都宮市	羽生市	新発田市
今別町	佐野市	騎西町	見附市
蓬田村	日光市	北川辺町	村上市
板柳町	矢板市	大利根町	上越市
鶴田町	前橋市	蓮田市	阿賀町
田舎館村	鳩ヶ谷市	越谷市	白山市
七戸町	戸田市	白岡町	宝達志水町
むつ市	志木市	宮代町	七尾市
東通村	鴻巣市	栗橋町	南アルプス市
八戸市	新座市	鷲宮町	諏訪市
南部町	北本市	松伏町	大町市
盛岡市	上尾市	三郷市	茅野市
田野畑村	桶川市	松戸市	東御市
洋野町	伊奈町	野田市	青木村
蔵王町	川越市	東金市	下諏訪町
大和町	狭山市	流山市	辰野町
富谷町	越生町	鎌ヶ谷市	箕輪町
色麻町	毛呂山町	八街市	飯島町
中川村	多賀町	太子町	川西町
宮田村	湖北町	上郡町	三宅町
喬木村	高月町	佐用町	田原本町
王滝村	尼崎市	豊岡市	曽爾村

池田町	西宮市	養父市	御杖村
松川村	芦屋市	朝来市	高取町
白馬村	伊丹市	香美町	上牧町
坂城町	宝塚市	新温泉町	王寺町
信州新町	川西市	篠山市	広陵町
信濃町	三田市	丹波市	河合町
中条村	猪名川町	洲本市	大淀町
栄村	明石市	南あわじ市	印南町
御前崎市	加古川市	淡路市	みなべ町
森町	高砂市	奈良市	上富田町
函南町	稲美町	大和高田市	田辺市
清須市	播磨町	大和郡山市	串本町
瀬戸市	西脇市	天理市	有田川町
津市	三木市	橿原市	橋本市
松阪市	小野市	桜井市	紀の川市
名張市	加西市	五條市	有田市
明和町	加東市	御所市	境港市
紀宝町	多可町	生駒市	三朝町
彦根市	姫路市	香芝市	松江市
長浜市	神河町	葛城市	東出雲町
栗東市	市川町	宇陀市	出雲市
湖南市	福崎町	山添村	雲南市
東近江市	相生市	平群町	飯南町
安土町	たつの市	三郷町	斐川町
愛荘町	赤穂市	斑鳩町	浜田市
甲良町	宍粟市	安堵町	江津市
美郷町	宇和島市	江迎町	別府市
邑南町	鬼北町	鹿町町	姫島村
益田市	愛南町	佐々町	国東市
津和野町	多久市	新上五島町	津久見市
海士町	伊万里市	美里町	別府市
西ノ島町	小城市	荒尾市	佐伯市
隠岐の島町	嬉野市	玉名市	竹田市
岡山市	神崎市	玉東町	豊後大野市

玉野市	有田町	和水町	日田市
矢掛町	佐世保市	南関町	玖珠町
萩市	島原市	長洲町	九重町
岩国市	諫早市	山鹿市	綾町
下関市	大村市	菊池市	延岡市
美祢市	平戸市	菊陽町	美郷町
周南市	松浦市	阿蘇市	日之影町
山口市	対馬市	御船町	五ヶ瀬町
山陽小野田市	壱岐市	益城町	鹿児島市
長門市	五島市	甲佐町	指宿市
平生町	西海市	山都町	いちき串木野市
徳島市	雲仙市	氷川町	瀬戸内町
美馬市	南島原市	人吉市	天城町
海陽町	長与町	天草市	大宜味村
観音寺市	時津町	上天草市	本部町
三木町	東彼杵町	中津市	那覇市
綾川町	川棚町	豊後高田市	新潟市
多度津町	波佐見町	宇佐市	静岡市
新居浜市	小値賀町	杵築市	京都市

F A X transmission cover sheet

To: _____ 様

〇〇〇〇〇市町村教育委員会

Fax : 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

From: 高馬哲志

滋賀県立大学 環境科学部環境政策・計画学科

Tel : 080-4485-1345 Fax : 0749-28-8570

Comments :

お世話になっております。

先日はアンケート調査へのご快諾ありがとうございました。

先日も申し上げたのですが、現在私は滋賀県立大学の卒業論文で学校支援地域本部事業における地域コーディネーターに着目させていただいています。そこで本市町村の地域コーディネーターの方にアンケート調査にご協力していただこうと考えています。

本アンケートをご回答していただく方としましては、先日申し上げたように、本市町村で最も長く地域コーディネーターを担当されている方1名とさせていただいております。つきましてはその方に本アンケート調査票をお渡しして頂きたいと思います。

本アンケート調査票を送らせていただくのが遅くなってしまい申し訳ありません。

ご協力の程、よろしくお願いします。

学校支援地域本部事業における地域コーディネーターの 特性に関する調査研究依頼のご依頼

前略

この度は本学の教育ならびに研究にご協力とご理解を賜り、誠にありがとうございます。

今回、滋賀県立大学環境科学部近藤研究室では、「学校支援地域本部事業における地域コーディネーターの特性に関する調査研究」を実施することになりました。そこで、現在、学校支援地域本部事業を実施している市町村様に、

①地域コーディネーターの方の存在の有無

②地域コーディネーターの方へのアンケート調査依頼へのご協力の可否

をお伺いさせていただき、調査協力を検討していただけると、ご返事をいただいた市町村様の教育委員会の担当課長様にお送りさせていただいております。

本研究は学校支援地域本部事業の地域コーディネーターの方に焦点をあて、地域コーディネーター様ご自身の学校支援に対する考え方や、特性が、どのように活動内容に反映され、どのようなパターンに分けることができるかを明らかにすることで、今後の学校支援におけるコーディネーターのあり方を明らかにすることを目的としております。

つきましては、ご多用中のところ誠に恐縮ですが、本研究の趣旨をご理解いただき、別紙のアンケートへのご回答を、本市町村における地域コーディネーター様 1 名 にご協力を依頼していただきたいと思いますと考えております。また別紙のアンケート本文にも目を通していただき、より研究の趣旨を理解していただきたいと思いますと考えております。アンケート本文をお渡しいただく地域コーディネーターの方の条件としまして、調査の趣旨の関係より、

①小学校を担当されておられること（小中どちらも担当されている方を含む）

②平成 23 年度以前から担当されておられること（本年度が 2 年目以上）

を対象とさせていただいております。ご協力よろしくお願い申し上げます。

謹白

滋賀県立大学環境科学部 環境政策・計画学科 近藤研究室

准教授 近藤隆二郎

担 当 高馬哲志（学部 4 回生）

TEL : 080-4485-1345 Email : tetsushi.0102@gmail.com

地域コーディネーターの特性等に関するアンケート調査のお願い

前略

この度は地域コーディネーターの特性等に関するアンケート調査への協力のご快諾、誠にありがとうございます。さっそくではありますが、調査票を送付させていただきますので、お忙しいところ申し訳ありませんが、ご回答よろしくお願い致します。

本調査は「文部科学省学校支援地域本部事業における地域コーディネーターの特性に関する考察」をテーマに、全国の各市町村における地域コーディネーターの皆様、活動の実態、地域コーディネーターとしての特性等につきまして調査する目的で実施させていただいております。

アンケート調査対象につきましては、平成 20 年度より学校支援地域本部を設置されている市町村に問い合わせさせていただき、最も長く地域コーディネーターを担当されている地域コーディネーターさんをご紹介いただきました。つきましては、別紙アンケート調査にご協力いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

ご回答いただきました内容につきましては、本研究に限り利用させていただきます。また、研究成果につきましてはご回答頂きました皆様（ご希望の方）にご報告すると共に、学会等にて発表して社会に還元させて頂く予定でございます。なお、調査でご回答いただいた内容につきましては、プライバシーの保護に十分留意し、個人が特定できないよう処理させていただきます。

本研究につきまして、ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

謹白

滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科 近藤研究室 高馬哲志（こうまつし）

●ご記入の前に、調査票用紙の「ご回答いただくにあたって」の項目を必ずお読みください。

●お問い合わせ先

調査担当者 滋賀県立大学環境科学部 環境政策・計画学科 4 回生 高馬哲志

TEL : 080-4485-1345 Email : tetsushi.0102@gmail.com

教員 滋賀県立大学環境科学部 准教授 近藤隆二郎

〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町 2500

TEL : 0749-28-8570 FAX : 0749-28-8570（電話は FAX と兼用になります）

問 1. 地域コーディネーターご自身に関する項目です

該当する番号に○を付けてください。

指示のある質問は（ ）内に記入してください。

問 1-1. 性別 ① 男 ② 女

問 1-2. 年代 ① 20 代 ② 30 代 ③ 40 代 ④ 50 代 ⑤ 60 代 ⑥ 70 代 ⑦ 80 代

問 1-3. 地域コーディネーターを担当してからの年数 (年目)

問 1-4. 現在の職業 ()

問 1-5. これまでの職歴について

これまでの職歴について、関わってきた職についてすべて記入してください。

例 1) 小学校職員 → 教育委員会職員 例 2) 民間企業 → 退職

()

問 1-6. 本市町村に住んでいる期間について

① 20 年以上住んでいる ② 10 年以上 20 年未満 ③ 5 年以上 10 年未満 ④ 5 年未満 ⑤ 住んでいない

問 2. 担当する学校での支援に関する項目です

担当している学校についてお答えください。

複数の学校を担当されている方は、最も盛んに支援が行われている小学校 1 校についてお答えください。

該当する番号に○を付けてください。指示のある質問は（ ）内に記入してください。

問 2-1. 各学年のクラス数を教えて下さい

1 年生 () 2 年生 () 3 年生 () 4 年生 () 5 年生 () 6 年生 ()

問 2-2. 昨年度（平成 23 年度）の活動について

昨年度の 1 年間で地域コーディネーターとして関わった学校支援について、

その回数と、それに関わった学校支援ボランティアの総数を答えて下さい。

回数 () 人数 ()

問 2-3. ボランティアの特徴について

ボランティアを構成する①PTA の方、②企業、③PTA 以外の地域の方、④その他の方の、

それぞれの良い点や課題点について記入してください。（どんな小さい事でも構いません）

	良い点	課題点
PTA		
企業		
PTA 以外の 地域の方		
その他の方（下に分類 を記入してください） 「 」		

問2-4. あなた自身が地域コーディネーターとして関わった平成23年度の活動について、

印象に残っているものや、好評であった活動を5つ記入してください。

	時期	対象	内容	支援ボランティア	人数	回数
例	5月	3年生	まち探検（古墳の見学の案内と説明）	地域のお年寄り	2人	3回
①						
②						
③						
④						
⑤						

問2-5. 問2-4の各活動についての感想や評価を記入してください。（どんな小さいことでも構いません）

	良かった点	問題に感じた点	ボランティアへの評価	次回への課題
例)	教科書で学ぶ以上に深い学習が行えたこと。	もっと授業に沿った形で学習を行うことが必要。	時間配分など、授業の形態をもう少しスムーズにすること。	時間等の打ち合わせをもっとしっかりと行うこと。
①				
②				
③				
④				
⑤				

問3. 地域コーディネーターの意識、知識に関する項目です

あなた自身の意識や、知識などについての設問です。

問3-1から問3-4、問3-11の設問は自由記述です。自由なので想いなどを教えて下さい。

問3-5から問3-10の設問は該当する番号に○を記入してください。主観で構いません。

問3-1. 学校支援についてイメージする理想、思っていること

--

問3-2. 学校支援地域本部事業の制度について思うこと（良い点や、改善してほしいことなど）

--

問3-3. 学校支援ボランティアに今以上に期待すること

--

問3-4. 地域コーディネーターをしていて嬉しかったこと、やりがいに感じること

--

問3-5. 担当の学校の教育方針について把握している

- ① 把握している ② まあまあ把握している ③ どちらともいえない ④ あまり把握していない ⑤ 把握していない

問3-6. 担当の学校が必要としている支援について把握している

- ① 把握している ② まあまあ把握している ③ どちらともいえない ④ あまり把握していない ⑤ 把握していない

問3-7. 担当の学校の授業の進行状況について把握している

- ① 把握している ② まあまあ把握している ③ どちらともいえない ④ あまり把握していない ⑤ 把握していない

問3-8. 小学校の指導要領について把握している

- ① 把握している ② まあまあ把握している ③ どちらともいえない ④ あまり把握していない ⑤ 把握していない

問3-9. 地域にある企業、事業所ができる学習支援プログラムについて把握している

- ① 把握している ② まあまあ把握している ③ どちらともいえない ④ あまり把握していない ⑤ 把握していない

問3-10. 地域の歴史について把握している

- ① 把握している ② まあまあ把握している ③ どちらともいえない ④ あまり把握していない ⑤ 把握していない

問3-11. 地域コーディネーターを担うにあたって、積極的に心がけていることを教えてください。

例) いろいろな会議に参加するようにしている。地域の歴史について勉強している。地域の人々との交流を持つこと。など

--

問4. 地域コーディネーター特性に関する項目です

以下の設問について、あなた自身の特性を5段階で評価し、該当する番号に○を付けてください。

あまり深く考えず、ご回答ください。※必ず全ての設問にお答えください。

	1 全く ない	2 あまり ない	3 どちら とも いえ ない	4 やや ある	5 大い にある
1 伝達・説明力	1	2	3	4	5
2 傾聴力	1	2	3	4	5
3 交渉力	1	2	3	4	5
4 引き出す力	1	2	3	4	5
5 事務伝達能力	1	2	3	4	5
6 問題解決能力	1	2	3	4	5
7 調整能力	1	2	3	4	5
8 分析力	1	2	3	4	5
9 状況把握能力	1	2	3	4	5
10 危機管理能力	1	2	3	4	5
11 情報処理能力	1	2	3	4	5
12 学校内での連携	1	2	3	4	5
13 他地域コーディネーターとの連携	1	2	3	4	5
14 関連機関（学校・先生・ボランティア）への提言力	1	2	3	4	5
15 安心感	1	2	3	4	5
16 信頼感	1	2	3	4	5
17 温かさ	1	2	3	4	5
18 謙虚さ	1	2	3	4	5
19 明るさ	1	2	3	4	5
20 楽天的	1	2	3	4	5
21 誠実さ	1	2	3	4	5
22 感受性	1	2	3	4	5
23 包容力	1	2	3	4	5
24 ボランティア精神	1	2	3	4	5
25 寛大さ	1	2	3	4	5
26 観察力	1	2	3	4	5
27 想像力	1	2	3	4	5
28 注意力	1	2	3	4	5
29 思考力	1	2	3	4	5
30 相手の真意を洞察する能力	1	2	3	4	5
31 対応力	1	2	3	4	5
32 判断力	1	2	3	4	5
33 理解力	1	2	3	4	5
34 個別対応能力	1	2	3	4	5
35 臨機応変	1	2	3	4	5

	1 全くない	2 あまりない	3 どちらとも いえない	4 ややある	5 大いにある
36 チームワーク	1	2	3	4	5
37 関連機関（学校・先生・ボランティア）との連携	1	2	3	4	5
38 自分勝手にない	1	2	3	4	5
39 周囲への配慮	1	2	3	4	5
40 役割・立場の認識と自覚	1	2	3	4	5
41 地域コーディネーターである自覚	1	2	3	4	5
42 仕事への誇りと責任感	1	2	3	4	5
43 プロ意識	1	2	3	4	5
44 心身の健康	1	2	3	4	5
45 体力	1	2	3	4	5
46 感情のコントロールをする力	1	2	3	4	5
47 ストレス耐性	1	2	3	4	5
48 自己理解力	1	2	3	4	5
49 時間・感情の管理	1	2	3	4	5
50 学習力	1	2	3	4	5
51 勤勉さ	1	2	3	4	5
52 自己研鑽（自己の能力やスキルを磨くこと）	1	2	3	4	5
53 研究心	1	2	3	4	5
54 学校の意思の尊重	1	2	3	4	5
55 公平性	1	2	3	4	5
56 実行力	1	2	3	4	5
57 客観的に見る力	1	2	3	4	5
58 継続力	1	2	3	4	5
59 忍耐力	1	2	3	4	5
60 品格	1	2	3	4	5
61 好奇心	1	2	3	4	5
62 積極性	1	2	3	4	5

・その他思うことがあれば、自由に記述をお願いします。

・連絡先

回答者氏名（ ），市町村（ ）
 連絡先（ ）

* アンケートは以上になります。ご協力誠にありがとうございました。恐れ入りますがもう一度記入漏れ等がないかの確認をお願い致します。ご返送につきましては、**FAX：0749-28-8570**か**tetsushi.0102@gmail.com**までよろしくお願い致します。